

令和 2 年度

決算審査意見書
財政健全化・経営健全化審査意見書

朝日町監査委員

朝 監 発 第 2 7 号
令和 3 年 8 月 3 0 日

朝日町長 鈴木 浩 幸 殿

朝日町監査委員 阿 部 憲 明



朝日町監査委員 阿 部 正 明



令和 2 年度朝日町一般会計・特別会計決算審査
意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度朝日町一般会計及び特別会計歳入歳出決算、並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第一	審査の概要	-----	5
1.	審査の対象	-----	5
2.	審査の着眼点	-----	5
3.	審査の期間	-----	5
4.	審査の方法	-----	5
第二	審査の結果	-----	5
第三	決算の概要	-----	6
1.	決算規模	-----	6
2.	一般会計	-----	9
3.	特別会計	-----	27
	集落排水事業特別会計	-----	29
	国民健康保険特別会計	-----	33
	介護保険特別会計	-----	40
	後期高齢者医療特別会計	-----	44
第四	財産に関する調書	-----	47
1.	公有財産（土地・建物・有価証券及び出資）	-----	47
2.	物 品	-----	47
3.	基 金	-----	47
第五	審査所見	-----	49
	総括	-----	49
	共通事項	-----	50
	個別事項	-----	51
1.	一般会計	-----	51
2.	特別会計	-----	55

決算審査意見書

第一 審査の概要

この決算審査は、朝日町監査基準（令和2年4月1日施行）及び令和3年度朝日町監査計画に準拠して行ったものである。

1. 審査の対象

- (1) 令和2年度朝日町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度朝日町集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度朝日町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度朝日町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度朝日町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2. 審査の着眼点（審査における重点項目）

- (1) リスク管理は適切になされているか（内部統制に対応した取り組み状況）
- (2) 補助金等の実績報告の審査は適切になされているか
- (3) 財産の貸付状況は適切か
- (4) 行政の情報化の関連経費及びその効果の課題は何か
- (5) 一般会計からの基金、特別会計、企業会計への繰り出し状況は適切か
- (6) 備品の管理が適切に行われているか
- (7) 条例、規則は現状に即して改廃されているか
- (8) 職員の育成は適切になされているか（研修体系、OJTの取り組み状況）

3. 審査の期間

令和3年7月6日から7月29日まで（内11日間）

4. 審査の方法

決算の審査にあたっては、町長から審査に付された令和2年度一般会計・各特別会計の歳入歳出決算書及び決算付属書類並びに基金の運用状況調書が法令に準拠して作成され、予算が法令に基づいて適正かつ効率的に執行されているかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類等の調査照合をするとともに、担当職員の説明を聴取しながら審査を行った。

第二 審査の結果

上記の記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査結果は次のとおりである。

1. 審査に付された各会計の決算書類等は、法令に準拠して作成されていると認められた。

2. 予算執行状況については、概ね適正かつ効率的に執行されたと認められた。
3. 各基金の運用状況は設置目的により運用されており、正確かつ適正であると認められた。

第三 決算の概要

1. 決算規模

令和2年度 一般会計及び特別会計の決算規模は

歳入総額 8,951,689,215円

歳出総額 8,306,712,537円

差引残額 644,976,678円

前年度と比較すると歳入で11.1%の増、歳出で9.2%の増となっている。

なお、最近3カ年間に於ける決算の状況は次表のとおりである。

決算規模の推移

(単位：千円、%)

区分		年度	決算額			前年対比		
			令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般会計	歳入	6,938,439	6,023,419	5,343,046	115.2	112.7	94.7	
	歳出	6,347,336	5,635,442	4,967,856	112.6	113.4	95.0	
	差引	591,103	387,977	375,190				
集落排水事業特別会計	歳入	19,699	73,395	77,807	26.8	94.3	368.3	
	歳出	14,487	69,540	72,801	20.8	95.5	522.7	
	差引	5,212	3,855	5,006				
国民健康保険特別会計	歳入	824,463	843,818	819,622	97.7	103.0	72.0	
	歳出	796,231	808,591	799,258	98.5	101.2	76.5	
	差引	28,232	35,227	20,364				
介護保険特別会計	歳入	1,070,766	1,029,594	1,034,730	104.0	99.5	97.8	
	歳出	1,050,825	1,004,815	1,033,669	104.6	97.2	101.2	
	差引	19,941	24,779	1,061				
後期高齢者医療特別会計	歳入	98,322	88,493	88,631	111.1	99.8	98.3	
	歳出	97,833	88,033	88,109	111.1	99.9	98.1	
	差引	489	460	522				
合 計	歳入	8,951,689	8,058,719	7,363,836	111.1	109.4	92.6	
	歳出	8,306,712	7,606,421	6,961,693	109.2	109.3	94.1	
	差引	644,977	452,298	402,143				

(各会計ごとに端数処理をしたので合計の数値と決算概要の数値は一致しない。)

一 般 会 計

2. 一般会計

1) 決算規模

令和2年度 一般会計の決算規模は

歳入総額 6,938,438,661円

歳出総額 6,347,336,269円

歳入歳出差引残額 591,102,392円

前年度と比較すると、歳入で915,020千円、15.2%の増、歳出では711,894千円、12.6%の増となった。

2) 決算収支

(1) 当年度の実質収支は484,238千円で、前年度の367,127千円と比較すると、117,111千円の増となった。

決算収支の状況

(単位：千円)

年度 \ 区分	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越すべき財源(D)
令和2年度	6,938,439	6,347,336	591,102	106,864
令和元年度	6,023,419	5,635,442	387,977	20,850
平成30年度	5,343,046	4,967,856	375,190	34,816
年度 \ 区分	実質収支 (E)=(C)-(D)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (G)=(E)-(F)	実質単年度収支 (H)
令和2年度	484,238	367,127	117,111	172,854
令和元年度	367,127	340,374	26,753	233,001
平成30年度	340,374	321,173	19,203	171,723

(2) 実質単年度収支(単年度収支に収支結果の表れない赤字要素、黒字要素を加えたもの)は、令和2年度単年度収支117,111千円に、令和2年度財政調整基金の積立金156千円を加え、取り崩し分290,121千円を差し引き、172,854千円となった。

3) 歳入の状況

(1) 概況

令和2年度の歳入決算額は6,938,439千円となった。平成以降最大規模で、前年度6,023,419千円と比較すると915,020千円、15.2%の増である。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う特別定額給付金のほか、生活支援・経済対策のための国庫補助金の増が主な要因である。

(2) 町 税

町税の決算状況は、調定額598,665千円に対し収入済額は583,107千円、97.4%(前年度97.1%)の収入率となった。不納欠損額810千円、収入未済額は14,748千円(内、コロナ関連による徴収猶予分324千円)となり、前年度と比較した場合、収入済額では1,050千円の減、不納欠損額55千円の減、収入未済額2,042千円の減となった。

税目別に見ると、町民税は調定額223,720千円に対し収入済額は220,566千円、98.6%(前年度98.1%)の収入率となった。個人分は、調定額204,439千円に対し収入済額201,435千円、98.5%(前年度98.0%)の収入率となり、不納欠損額3千円、収入未済額3,001千円となった。前年度と比較した場合、収入済額では4,115千円の増となり、収入率は0.5ポイント増加、収入未済額は減となった。法人分は、調定額19,281千円に対し収入済額19,131千円、99.2%(前年度98.7%)の収入率となり、収入未済額は150千円となった。前年度と比較した場合、収入済額では5,282千円の減となり、収入率は0.5ポイント向上した。

固定資産税は、調定額314,276千円に対し収入済額303,582千円、96.6%(前年度96.3%)の収入率で、不納欠損額724千円、収入未済額9,970千円となった。前年度と比較した場合、収入済額では25千円の減、不納欠損額は34千円の増、収入未済額は867千円の減となった。収入率は0.3ポイント向上した。

また、軽自動車税は、調定額30,101千円に対し収入済額28,391千円、94.3%(前年度93.8%)の収入率となった。前年度と比較した場合、収入済額は1,655千円の増、収入率は0.5ポイントの増となった。

町たばこ税は、収入済額30,518千円で前年度比1,500千円、4.6%の減、入湯税は、収入済額50千円で前年度比13千円、20.6%の減となった。

(3) 地方交付税

地方交付税の決算額は、2,883,127千円で、前年度より280,816千円の増となった。

歳入全体に対する構成比は41.6%で、前年度より1.7ポイントの下落となった。内訳は、普通交付税が2,456,786千円で、前年度より148,869千円、6.5%の増、特別交付税が426,341千円で、前年度より131,947千円、44.8%の増となっている。

普通交付税については、高齢化率や人口減少率の高い地域に多く配分される「地域社会再生事業費」が需要額に新たに追加されたこと、特別交付税については、豪雨、豪雪災害等の特殊な財政需要が主な増加の要因である。

過去3カ年の算定状況は次表のとおりである。

地方交付税の算定状況

(単位:千円,%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2/元	元/30
基準財政需要額 (A)	3,088,302	2,909,178	2,863,811	106.2	101.6
基準財政収入額 (B)	629,938	598,699	595,396	105.2	100.6
調 整 額 (C)	1,578	2,562	-	61.6	-
普通交付税 (A)-(B)-(C)	2,456,786	2,307,917	2,268,415	106.5	101.7
特別交付税	426,341	294,394	282,630	144.8	104.2

基準財政需要額、基準財政収入額は錯誤額を含めた値

(4) 国県支出金

国県支出金の決算額は1,683,808千円で、前年度より1,035,940千円の増となった。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う国の特別定額給付金のほか、生活支援・経済対策のための国・県補助金が主な要因である。

その他の増加要因としては、学校ネットワーク・情報通信端末整備のための「GIGAスクール整備事業補助金」、旧水本小学校の解体や旧佐野邸の改修等を実施した「空き家対策総合支援事業補助金」なども挙げられる。歳入全体に対する構成比では24.2%で、前年度より13.5ポイントの大幅な上昇となった。

なお、社会資本整備総合交付金（道路メンテナンス事業交付金含む）については135,555千円で、前年度比64,265千円の大幅減となっているが、前年度は前々年度からの繰越事業分を多く計上していたことが大きな要因である。

(単位:千円,%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2/元	元/30
国庫支出金	1,410,895	398,103	281,191	354.4	141.6
県支出金	272,913	249,765	258,016	109.3	96.8
計	1,683,808	647,868	539,207	259.9	120.2

(5) 町 債

町債の発行額は594,500千円で、前年度より356,100千円の大幅減となった。臨時財政対策債で増があったものの、小中学校および創遊館の空調設備設置・改修工事の完了による反動減が大きい。歳入全体に対する構成比では8.6%で、前年度より7.3ポイントの下落となった。

年度末未償還額は6,550,666千円となった。内容は次表「町債現在高年次別推移」及び21頁「地方債現在高の状況」のとおりである。

町債現在高年次別推移

(単位：千円，%)

区 分	発行額	元金償還額	年度末残高	平成28年度を100とした比率
令和2年度	594,500	761,262	6,550,666	98.0
令和元年度	950,600	785,529	6,717,429	100.5
平成30年度	563,700	674,558	6,552,358	98.1
平成29年度	619,600	638,967	6,663,216	99.7
平成28年度	629,500	576,944	6,682,583	100.0

「平成28年度を100とした比率」は「年度末残高」の比率

(6)その他の歳入

自動車取得税交付金、環境性能割交付金

国税制改正に伴う車体課税制度の総合的な見直しにより、令和元年9月30日で自動車取得税交付金が廃止され、10月1日（自動車税）環境性能割交付金が創設された。これにより、令和2年度については自動車取得税交付金が廃目となり、環境性能割交付金が増えている。

なお、同日より実施された消費税率の引き上げに伴う消費喚起策として、令和元年10月以降に取得した自家用乗用車については、税率が1%軽減される措置が実施されたが、今般のコロナ禍を受け、その終期が令和2年9月末日から令和3年12月31日に延長されている。これにより、環境性能割交付金は減税相応の金額となっている。

使用料及び手数料

消費税率の引き上げに合わせ、令和元年10月1日より幼児教育が無償化された。3歳以上児の保育料が無料となったため、保育所使用料が前年度比5,250千円の減となった。

この減収分については国が補てんすることとなっており、令和元年度分が地方特例交付金で措置された一方、令和2年度以降は普通交付税で措置されている。

地方特例交付金

決算額は4,788千円で、前年度比14,952千円の大幅減となった。前年度に単年度の措置として、幼児教育無償化に伴う減収相当分を地方特例交付金で補填したため、この皆減分が主な要因である。

なお、令和2年度分の地方特例交付金については、軽自動車税および自動車税環境性能割の1%軽減による環境性能割交付金の減収分が措置されている。幼児教育無償化分の影響がない平成30年度と比較して増えているのはこれが主な要因である。

(7)歳入の財政構造

一般財源と特定財源（22頁）

決算額全体に占める割合は、一般財源が前年度比0.4ポイント上昇し68.2%、特定財源が前年度比0.4ポイント下落し31.8%となった。

一般財源の割合の上昇については、国庫支出金の「新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金（307,793千円）」、町債の「臨時財政対策債」の増が、特定財源の割合の下落については、町債のうち臨時財政対策債以外の発行額の大幅減が、それぞれ主な要因である。

自主財源と依存財源（23頁）

決算額全体に占める割合は、自主財源が前年度比4.3ポイント下落し22.2%、依存財源が4.3ポイント上昇し77.8%となった。

自主財源については、各項目の決算額自体に目立った増減はなかったものの、依存財源の増加で決算額全体が膨らんだため、相対的に割合が下がっている。

依存財源については、地方債が大きく減少したものの、地方交付税、国庫支出金で大きな伸びがあり、決算額全体に占める割合を押し上げている。

4)歳出の状況

(1)概要（目的別執行状況 24頁）

歳出決算の状況は6,347,336千円となり、前年度5,635,442千円と比較すると、711,894千円、12.6%の増となった。

特別定額給付金関連予算等を計上した総務費が前年度比739,275千円、77.7%、豪雨災害関連予算を計上した災害復旧費が同139,614千円、595.4%の増と、それぞれ大きな伸びとなった一方、小中学校および創遊館の空調設備設置・改修事業が完了した教育費が296,767千円、32.9%の大きな減となっている。

不用額は295,817千円で、前年度の268,057千円と比較すると27,760千円増加した。要因としては、新型コロナウイルスの影響による各種事業・活動内容の縮小で、具体的には需用費、委託料、補助金などが減となった。

(2)歳出の財政構造（25頁）

義務的経費及び投資的経費の状況

義務的経費（人件費、扶助費及び公債費の合計）は1,959,179千円となった。前年度比89,745千円増加した一方、歳出総額に占める割合は30.9%となり、前年度比2.3ポイントの下落となった。コロナ対策でその他の経費（補助費等）が著しく伸びたため、決算額全体が膨らみ、相対的に義務的経費の構成比が下がっている。

個別の科目では、会計年度任用職員制度の創設で臨時職員の給与等が物件費か

ら人件費に計上替えされたことにより、人件費が前年度比92,866千円、11.9%の増、コロナ対策として、子育て世帯や低所得者向けの給付事業が実施された扶助費が26,741千円、9.6%の増となった。

投資的経費（普通建設事業費、災害復旧費の合計）は1,027,791千円で、前年度より166,988千円減少し、歳出総額に占める割合は16.2%で、前年度より5.0ポイント下落した。豪雨災害により災害復旧費が144,216千円増加した一方、小中学校および創遊館の空調設備設置・改修事業の完了等により普通建設事業費が311,204千円減少したことによる。

（3）その他の経費の状況

豪雪により除排雪経費が膨らんだ維持補修費、コロナウイルスの感染拡大に伴い、数々の経済対策を実施した補助費等が大幅に伸びている。積立金の大幅減は、コロナ対策、豪雨、豪雪等で一般財源の充当がかさみ、町有施設整備・管理基金への積立金を確保できなかったためである。

（4）消費的経費の状況

消費的経費（人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等）は4,038,989千円で、前年度より1,049,113千円増加した。主に補助費等の伸びが要因である。

歳出総額に占める割合は63.6%で、前年度より10.5ポイントの上昇となった。

（5）公債費

公債費は783,303千円で、前年度の813,165千円と比較すると29,862千円、3.7%の減となった。定期償還分は増えたものの、前年度、将来負担の軽減を目的に実施した繰上償還分（57,361千円）の反動減が主な要因である。

（6）経常収支比率の状況

財政構造の健全度を示す重要な指標である経常収支比率は95.9%で、前年度の98.9%より3.0ポイント改善した。一般財源の普通交付税が増加したほか、臨時財政対策債を発行限度額まで満額発行したこと、公債費が減少したことなどが主な要因である。

一 般 会 計 歳 入 決 算

(1) 歳入構造

(単位：千円，%)

区 分 科 目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額 との増減 (C)-(A)	収 入 率	
							(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100
1. 町 税	557,068	598,665	583,108	810	14,747	26,040	104.7	97.4
2. 地 方 譲 与 税	54,000	57,536	57,536			3,536	106.5	100.0
3. 利 子 割 交 付 金	400	495	495			95	123.8	100.0
4. 配 当 割 交 付 金	1,000	1,149	1,149			149	114.9	100.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	500	1,698	1,698			1,198	339.6	100.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	1,000	1,218	1,218			218	121.8	100.0
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	141,000	144,934	144,934			3,934	102.8	100.0
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	3,500	3,897	3,897			397	111.3	100.0
9. 地 方 特 例 交 付 金	4,788	4,788	4,788			0	100.0	100.0
10. 地 方 交 付 税	2,721,786	2,883,127	2,883,127			161,341	105.9	100.0
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000	1,041	1,041			41	104.1	100.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	14,384	10,544	10,544			3,840	73.3	100.0
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	49,713	61,379	60,972		407	11,259	122.6	99.3
14. 国 庫 支 出 金	1,624,370	1,410,895	1,410,895			213,475	86.9	100.0
15. 県 支 出 金	340,433	272,913	272,913			67,520	80.2	100.0
16. 財 産 収 入	12,994	12,274	12,274			720	94.5	100.0
17. 寄 付 金	127,656	125,153	125,153			2,503	98.0	100.0
18. 繰 入 金	542,533	542,467	542,467			66	100.0	100.0
19. 繰 越 金	187,977	187,977	187,977			0	100.0	100.0
20. 諸 収 入	32,470	37,753	37,753			5,283	116.3	100.0
21. 町 債	761,600	594,500	594,500			167,100	78.1	100.0
歳 入 合 計	7,180,172	6,954,403	6,938,439	810	15,154	241,733	96.6	99.8

年度別比較

区 分 科 目	決 算 額			構 成 比			対 前 年 度 増 減 率		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1.町 税	583,108	584,157	582,329	8.4	9.8	10.9	0.2	0.3	0.1
2.地 方 譲 与 税	57,536	55,535	53,627	0.8	0.9	1.0	3.6	3.6	0.8
3.利 子 割 交 付 金	495	495	963				-	48.6	15.0
4.配 当 割 交 付 金	1,149	1,397	1,161				17.8	20.3	21.7
5.株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,698	778	1,038				118.3	25.0	31.2
6.法 人 事 業 税 交 付 金	1,218						皆増	-	-
7.地 方 消 費 税 交 付 金	144,934	116,479	124,045	2.1	1.9	2.3	24.4	6.1	7.9
8.環 境 性 能 割 交 付 金	3,897	1,902		0.1			104.9	皆増	-
9.地 方 特 例 交 付 金	4,788	19,740	1,650	0.1	0.3		75.7	1,096.4	27.5
10.地 方 交 付 税	2,883,127	2,602,311	2,551,045	41.6	43.3	47.6	10.8	2.0	0.9
11.交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,041	969	1,049				7.4	7.6	7.7
12.分 担 金 及 び 負 担 金	10,544	7,974	6,959	0.2	0.1	0.1	32.2	14.6	4.6
13.使 用 料 及 び 手 数 料	60,972	67,307	77,696	0.9	1.1	1.5	9.4	13.4	0.7
14.国 庫 支 出 金	1,410,895	398,103	281,191	20.3	6.6	5.3	254.4	41.6	25.0
15.県 支 出 金	272,913	249,765	258,016	3.9	4.1	4.8	9.3	3.2	14.9
16.財 産 収 入	12,274	22,560	20,852	0.2	0.4	0.4	45.6	8.2	9.3
17.寄 付 金	125,153	152,829	98,799	1.8	2.5	1.8	18.1	54.7	1.9
18.繰 入 金	542,467	521,397	413,241	7.8	8.7	7.7	4.0	26.2	30.4
19.繰 越 金	187,977	195,190	240,132	2.7	3.2	4.5	3.7	18.7	59.4
20.諸 収 入	37,753	66,360	50,491	0.5	1.1	0.9	43.1	31.4	5.9
21.町 債	594,500	950,600	563,700	8.6	15.9	10.5	37.5	68.6	9.0
廃目 自 動 車 取 得 税 交 付 金		7,571	15,062		0.1	0.3	皆減	49.7	0.5
歳 入 合 計	6,938,439	6,023,419	5,343,046	100.0	100.0	99.6	15.2	12.7	5.3

町税税目別収入状況

(単位 千円、比率 %)

区分 税目	予算現額	調定額	収入決算額			不納欠損額	収入未済額	収入率	
			現年度	滞納繰越分	計			対予算額	対調定額
1. 町民税	208,620	223,720	218,857	1,709	220,566	3	3,151	105.7	98.6
(1) 個人	190,600	204,439	199,899	1,536	201,435	3	3,001	105.7	98.5
(2) 法人	18,020	19,281	18,958	173	19,131		150	106.2	99.2
2. 固定資産税	293,375	314,276	301,456	2,126	303,582	724	9,970	103.5	96.6
(1) 純固定資産税	271,000	291,901	279,081	2,126	281,207	724	9,970	103.8	96.3
(2) 国有資産等所在									
市町村交付金	22,375	22,375	22,375		22,375			100.0	100.0
3. 軽自動車税	27,024	30,101	28,060	331	28,391	83	1,627	105.1	94.3
(1) 軽自動車税	26,050	28,631	26,590	331	26,921	83	1,627	103.3	94.0
(2) 環境性能割	974	1,470	1,470		1,470				
4. 町たばこ税	28,000	30,518	30,518		30,518			109.0	100.0
5. 鉱産税									
6. 特別土地保有税									
7. 入湯税	49	50	50		50			102.0	100.0
8. 旧法による税									
計	557,068	598,665	578,941	4,166	583,107	810	14,748	104.7	97.4

町税税目別年度別収入状況

(単位 千円、比率 %)

区 分 税 目	決 算 額			構 成 比			対前年度増減率		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1. 町民税	220,566	221,733	228,987	37.8	38.0	39.3	0.5	3.2	2.8
(1)個人	201,435	197,320	206,227	34.5	33.8	35.4	2.1	4.3	3.3
(2)法人	19,131	24,413	22,760	3.3	4.2	3.9	21.6	7.3	1.5
2. 固定資産税	303,582	303,607	295,295	52.1	52.0	50.7	0.0	2.8	1.5
(1)純固定資産税	281,207	279,654	280,117	48.2	47.9	48.1	0.6	0.2	1.4
(2)国有資産等所在 市町村交付金	22,375	23,953	15,178	3.8	4.1	2.6	6.6	57.8	3.1
3. 軽自動車税	28,391	26,736	26,450	4.9	4.6	4.5	6.2	1.1	2.4
(1)軽自動車税	26,921	26,317	26,450	4.6	4.5	4.5	2.3	0.5	2.4
(2)環境性能割	1,470	419	0	0.3	0.1	0.0			
4. 町たばこ税	30,518	32,018	31,537	5.2	5.5	5.4	4.7	1.5	6.7
5. 鉱産税				0.0	0.0	0.0			
6. 特別土地保有税				0.0	0.0	0.0			
7. 入湯税	50	63	60	0.0	0.0	0.0	20.6	5.0	22.5
8. 旧法による税				0.0	0.0	0.0			
計	583,107	584,157	582,329	100.0	100.0	100.0	0.2	0.3	0.0

地 方 債 現 在 高 の 状 況

(単位：千円，%)

区 分	元年度末 現在高	2年度 発行額	元 年 度 元 利 償 還 額			2年度末 現在高
			元 金	利 子	計	
公共事業等債	114,396	6,100	13,457	341	13,798	107,039
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	46,400	49,500		40	40	95,900
公営住宅建設事業債	68,201		11,639	1,215	12,854	56,562
災害復旧事業債	25,989	8,600	6,687	71	6,758	27,902
(旧)緊急防災・減災事業債	234,389		76,997	860	77,857	157,392
全国防災事業	2,854		2,854	2	2,856	
教育・福祉施設等整備事業債	343,469	9,800	52,473	2,803	55,276	300,796
学校教育施設等整備事業債	197,331	9,800	22,357	1,928	24,285	184,774
一般補助施設整備事業債	47,545		10,203	144	10,347	37,342
施設整備事業債(一般財源化分)	98,593		19,913	731	20,644	78,680
一般単独事業債	304,065	1,600	43,517	1,128	44,645	262,148
うち防災対策事業債	22,682		8,686	72	8,758	13,996
うち地方道路等整備事業債	23,512		3,947	398	4,345	19,565
うち(新)緊急防災・減災事業債	167,871	1,600	20,884	281	21,165	148,587
辺地対策事業債	351,378	3,900	39,742	172	39,914	315,536
過疎対策事業債	3,509,097	418,000	370,089	8,057	378,146	3,557,008
財源対策債	24,926	1,900	7,414	306	7,720	19,412
減収補てん債		3,900				3,900
減税補てん債	10,213		2,825	28	2,853	7,388
臨時財政対策債	1,669,554	91,200	131,971	6,800	138,771	1,628,783
一般会計出資債	9,598		1,384	218	1,602	8,214
簡易水道事業債	2,899		213	52	265	2,686
合 計	6,717,429	594,500	761,262	22,093	783,355	6,550,666

決算統計と数値が合わない理由については、決算統計はルール上、病院事業、下水道事業に係る過疎債を控除しているため。

歳 入 の 財 政 構 造

(1) 一般財源と特定財源

	決 算 額			構 成 比			対 前 年 度 増 減 率			
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
一 般 財 源	1. 町 税	560,733	560,204	567,151	8.1	9.3	10.6	0.1	1.2	0.0
	2. 国 有 資 産 等 交 付 金	22,375	23,953	15,178	0.3	0.4	0.3	6.6	57.8	4.8
	3. 地 方 譲 与 税	57,536	55,535	53,627	0.8	0.9	1.0	3.6	3.6	0.8
	4. 利 子 割 交 付 金	495	495	963	0.0	0.0	0.0	-	48.6	15.0
	5. 配 当 割 交 付 金	1,149	1,397	1,161	0.0	0.0	0.0	17.8	20.3	21.7
	6. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,698	778	1,038	0.0	0.0	0.0	118.3	25.0	31.2
	7. 法 人 事 業 税 交 付 金	1,218			0.0			皆増	-	-
	8. 地 方 消 費 税 交 付 金	144,934	116,479	124,045	2.1	1.9	2.3	24.4	6.1	7.9
	9. 環 境 性 能 割 交 付 金	3,897	1,902		0.1	0.0	0.0	104.9	皆増	-
	10. 地 方 特 例 交 付 金	4,788	19,740	1,650	0.1	0.3	0.0	75.7	1,096.4	27.5
	11. 地 方 交 付 税	2,883,127	2,602,311	2,551,045	41.6	43.2	47.7	10.8	2.0	0.9
	12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,041	969	1,049	0.0	0.0	0.0	7.4	7.6	7.7
	13. 分 担 金 及 び 負 担 金							-	-	-
	14. 使 用 料 及 び 手 数 料 金	610	646	612	0.0	0.0	0.0	5.6	5.6	5.2
	15. 国 庫 支 出 金	307,279	1,062		4.4	0.0		28,834.0	皆増	皆減
	16. 県 支 出 金	26,088	7,573	7,533	0.4	0.1	0.1	244.5	0.5	-
	17. 財 産 収 入 金	2,397	11,470	9,811	0.0	0.2	0.2	79.1	16.9	11.6
	18. 寄 付 金	125,153	142,829	98,799	1.8	2.4	1.8	12.4	44.6	1.9
	19. 繰 入 金	296,094	322,749	221,596	4.3	5.4	4.1	8.3	45.6	48.8
	20. 繰 越 金	187,977	169,197	154,161	2.7	2.8	2.9	11.1	9.8	2.5
	21. 諸 収 入	8,437	10,304	11,343	0.1	0.2	0.2	18.1	9.2	19.9
	22. 町 債	95,100	28,000	124,700	1.4	0.5	2.3	239.6	77.5	3.2
廃目自動車取得税交付金		7,571	15,062		0.1	0.3	皆減	49.7	0.5	
計	4,732,126	4,085,164	3,960,524	68.2	67.8	74.1	15.8	3.1	5.3	
特 定 財 源	1. 分 担 金 及 び 負 担 金	10,544	7,974	6,959	0.2	0.1	0.1	32.2	14.6	4.6
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料 金	60,362	66,661	77,084	0.9	1.1	1.4	9.4	13.5	0.7
	3. 国 庫 支 出 金	1,103,616	397,041	281,191	15.9	6.6	5.3	178.0	41.2	24.8
	4. 県 支 出 金	246,825	242,192	250,483	3.6	4.0	4.7	1.9	3.3	15.3
	5. 財 産 収 入 金	9,877	11,090	11,041	0.1	0.2	0.2	10.9	0.4	7.4
	6. 寄 付 金		10,000			0.2		皆減	皆増	-
	7. 繰 入 金	246,373	198,648	191,645	3.6	3.3	3.6	24.0	3.7	19.2
	8. 繰 越 金		25,993	85,971		0.4	1.6	皆減	69.8	29,042.7
	9. 諸 収 入	29,316	56,056	39,148	0.4	0.9	0.7	47.7	43.2	11.5
	10. 町 債	499,400	922,600	439,000	7.2	15.3	8.2	45.9	110.2	10.6
計	2,206,313	1,938,255	1,382,522	31.8	32.2	25.9	13.8	40.2	5.2	
合 計	6,938,439	6,023,419	5,343,046	100	100.0	100.0	15.2	12.7	5.3	

(2) 自主財源と依存財源

(単位：千円，%)

	決 算 額			構 成 比			対 前 年 度 増 減 率			
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
自主財源	1. 町 税	560,733	560,204	567,151	8.1	9.3	10.6	0.1	1.2	0.0
	2. 分担金及び負担金	10,544	7,974	6,959	0.2	0.1	0.1	32.2	14.6	4.6
	3. 使用料及び手数料	60,972	67,307	77,696	0.9	1.1	1.5	9.4	13.4	0.7
	4. 財産収入	12,274	22,560	20,852	0.2	0.4	0.4	45.6	8.2	9.3
	5. 寄付金	125,153	152,829	98,799	1.8	2.5	1.8	18.1	54.7	1.9
	6. 繰入金	542,467	521,397	413,241	7.8	8.7	7.7	4.0	26.2	30.4
	7. 繰越金	187,977	195,190	240,132	2.7	3.2	4.5	3.7	18.7	59.4
	8. 諸収入	37,753	66,360	50,491	0.5	1.1	0.9	43.1	31.4	5.9
計	1,537,873	1,593,821	1,475,321	22.2	26.5	27.6	3.5	8.0	5.7	
依存財源	1. 国有資産等所在市町村交付金納付金	22,375	23,953	15,178	0.3	0.4	0.3	6.6	57.8	4.8
	2. 地方譲与税	57,536	55,535	53,627	0.8	0.9	1.0	3.6	3.6	0.8
	3. 利子割交付金	495	495	963	0.0	0.0	0.0	-	48.6	15.0
	4. 配当割交付金	1,149	1,397	1,161	0.0	0.0	0.0	17.8	20.3	21.7
	5. 株式等譲渡所得割交付金	1,698	778	1,038	0.0	0.0	0.0	118.3	25.0	31.2
	6. 法人事業税交付金	1,218								
	7. 地方消費税交付金	144,934	116,479	124,045	2.1	1.9	2.3	24.4	6.1	7.9
	8. 環境性能割交付金	3,897	1,902		0.1	0.0		104.9	皆増	-
	9. 地方特例交付金	4,788	19,740	1,650	0.1	0.3	0.0	75.7	1,096.4	27.5
	10. 地方交付税	2,883,127	2,602,311	2,551,045	41.6	43.2	47.7	10.8	2.0	0.9
	11. 交通安全対策特別交付金	1,041	969	1,049	0.0	0.0	0.0	7.4	7.6	7.7
	12. 国庫支出金	1,410,895	398,103	281,191	20.3	6.6	5.3	254.4	41.6	25.0
	13. 県支出金	272,913	249,765	258,016	3.9	4.1	4.8	9.3	3.2	14.9
	14. 町債	594,500	950,600	563,700	8.6	15.8	10.6	37.5	68.6	9.0
廃目自動車取得税交付金		7,571	15,062		0.1	0.3	皆減	49.7	0.5	
計	5,400,566	4,429,598	3,867,725	77.8	73.5	72.4	21.9	14.5	5.1	
合 計	6,938,439	6,023,419	5,343,046	100.0	100.0	100.0	15.2	12.7	5.3	

一 般 会 計 歳 出 決 算

(1) 年 度 別 比 較

区 分 科 目	決 算 額			構 成 比			対 前 年 度 増 減 率		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1. 議 会 費	87,384	88,642	85,630	1.4	1.6	1.7	1.4	3.5	0.7
2. 総 務 費	1,690,764	951,489	959,472	26.6	16.9	19.3	77.7	0.8	10.1
3. 民 生 費	1,027,173	983,959	962,276	16.2	17.5	19.4	4.4	2.3	18.4
4. 衛 生 費	585,066	575,282	516,787	9.2	10.2	10.4	1.7	11.3	0.8
5. 労 働 費	5,123	7,730	7,646	0.1	0.1	0.2	33.7	1.1	0.2
6. 農 林 水 産 業 費	220,072	218,285	228,152	3.5	3.9	4.6	0.8	4.3	2.5
7. 商 工 費	320,365	204,666	197,999	5.0	3.6	4.0	56.5	3.4	6.6
8. 土 木 費	621,518	669,306	522,476	9.8	11.9	10.5	7.1	28.1	10.3
9. 消 防 費	238,685	197,880	208,783	3.8	3.5	4.2	20.6	5.2	2.9
10. 教 育 費	605,149	901,916	557,371	9.5	16.0	11.2	32.9	61.8	22.7
11. 災 害 復 旧 費	163,063	23,449	13,022	2.6	0.4	0.3	595.4	80.1	4.1
12. 公 債 費	782,974	812,838	708,242	12.3	14.4	14.2	3.7	14.8	4.2
歳 出 合 計	6,347,336	5,635,442	4,967,856	100.0	100.0	100.0	12.6	13.4	5.0

歳 出 の 財 政 構 造

年 度 別 比 較

区 分 科 目	決 算 額			構 成 比			対 前 年 度 増 減 率		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
1. 義務的経費	1,959,179	1,869,434	1,778,830	30.9	33.2	35.8	4.8	5.1	0.4
人 件 費	870,185	777,319	779,114	13.7	13.8	15.7	11.9	0.2	3.1
扶 助 費	305,691	278,950	291,474	4.8	5.0	5.9	9.6	4.3	3.7
公 債 費	783,303	813,165	708,242	12.3	14.4	14.3	3.7	14.8	4.2
2. 投資的経費	1,027,791	1,194,779	716,149	16.2	21.2	14.4	14.0	66.8	4.3
普通建設事業費	860,126	1,171,330	703,126	13.6	20.8	14.2	26.6	66.6	4.3
災害復旧費	167,665	23,449	13,023	2.6	0.4	0.3	615.0	80.1	4.1
3. その他の経費	3,360,366	2,571,229	2,472,877	53.0	45.6	49.8	30.7	4.0	8.3
物 件 費	912,336	881,241	831,838	14.4	15.6	16.7	3.5	5.9	6.6
維持補修費	129,915	112,068	121,613	2.1	2.0	2.5	15.9	7.8	17.5
補助費等	1,820,862	940,298	979,296	28.7	16.7	19.7	93.6	4.0	1.0
繰 出 金	288,513	288,455	276,941	4.6	5.1	5.6	0.0	4.2	8.9
その他(積立金等)	208,740	349,167	263,189	3.3	6.2	5.3	40.2	32.7	44.6
合 計	6,347,336	5,635,442	4,967,856	100.0	100.0	100.0	12.6	13.4	5.0
(参考) 消費的経費	4,038,989	2,989,876	3,003,335	63.6	53.1	60.5	35.1	0.4	0.7

消費的経費とは、人件費、扶助費、物件費、維持補修費、補助費等の合計

財 政 状 況 （普通会計）

（単位：千円、％）

	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
財政力指数	0.206	0.206	0.204	0.201	0.199	0.198	0.197	0.200	0.200	0.209	0.219	0.231
経常収支比率	95.9	98.9	95.0	93.7	89.4	84.5	82.7	83.3	86.5	87.7	86.4	90.1
人件費	24.0	23.7	23.7	24.2	24.9	24.3	25.1	25.6	28.0	28.3	27.5	29.1
扶助費	2.5	2.3	2.5	2.4	2.3	2.2	2.3	2.2	2.0	2.0	2.0	1.9
公債費	22.3	22.9	20.9	20.0	19.0	17.2	15.2	14.0	15.5	16.2	18.3	20.6
公債費比率		-	-	-	-	-	-	-	-	6.4	8.6	10.3
起債制限比率		-	-	-	-	-	-	-	-	5.7	6.9	8.3
標準財政規模	3,320,069	3,141,800	3,133,503	3,133,529	3,175,590	3,232,157	3,159,302	3,100,296	3,081,461	3,080,784	3,215,075	3,084,198
基準財政収入額	630,175	598,699	595,396	582,585	585,039	587,379	554,361	557,833	544,417	554,964	565,073	602,741
基準財政需要額	3,092,302	2,909,178	2,863,811	2,867,696	2,911,148	2,930,931	2,841,399	2,784,313	2,769,813	2,750,898	2,797,540	2,694,720
積立金現在高	2,834,492	3,020,790	3,153,328	3,118,953	3,033,533	2,731,737	2,329,851	2,093,973	1,745,543	1,625,056	1,311,331	1,146,032
地方債現在高	6,420,538	6,593,070	6,486,562	6,609,300	6,634,224	6,591,731	6,300,507	5,918,424	5,645,028	5,302,698	5,360,432	5,472,783
債務負担行為額	270,223	273,881	385,526	231,683	858	1,121	998	1,235	1,541	1,917	12,752	15,521

平成20年度以降の標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含んだ額。

特 別 会 計

3. 特別会計

集落排水事業特別会計

1) 決算の概要

歳入総額	19,698,813円
歳出総額	14,487,463円
差引残額	5,211,350円

本会計の決算は、歳入歳出差引残金で5,211千円の黒字決算となった。施設は、供用開始以来39年が経過した。平成29年度から令和元年度まで取り組んだ処理施設設備改修工事が完了し、通常ベースの決算額となった。

本年度の処理件数は279件(前年度281件)、有収水量は57,577 m³(同57,139m³)であった。

決算収支の状況

(単位:千円)

区分 年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式的収支 (A) - (B) (C)	翌年度へ繰越す べき財源 (D)
令和2年度	19,698	14,487	5,211	0
令和元年度	73,395	69,539	3,856	0
平成30年度	77,807	72,801	5,006	0

区分 年度	実質収支 (C) - (D) (E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F) (G)	実質単年度収支 (H)
令和2年度	5,211	3,856	1,355	611
令和元年度	3,856	5,006	1,150	798
平成30年度	5,006	7,196	2,190	2,526

2) 歳入の状況

予算現額19,200千円に対し、調定額20,071千円、収入済額19,698千円(前年度比53,697千円減・73.2%減)となり、調定額に対する収入率は98.1%となった。

歳入の主な内訳は、使用料及び手数料12,404千円(構成比63.0%、前年度比1,478千円増・13.5%増)、国庫支出金0千円(皆減、前年度27,950円)、繰入金6,112千円(構成比31.0%、前年度比13,952千円減・69.5%減)、諸収入1,173千円(構成比6.0%、前年度比627千円増・114.8%増)となっている。

3) 歳出の状況

予算現額19,200千円に対し支出済額14,487千円(前年度比55,052千円減・79.2%減)で、執行率が75.5%となった。

歳出の主な内訳は、総務費358千円(構成比2.5%、前年度比506千円減・58.6%減)、維持費11,899千円(構成比82.1%、前年度比54,594千円減・82.1%減)、公債費2,230千円(構成比15.4%、前年度比48千円増・2.2%増)となっている。

歳入、歳出の減額は、前年度に行われた処理施設設備改修工事が終了したことによるものである。

4) 基金について

集落排水施設維持基金の令和2年度末現在高は27,616千円となっている。

集落排水施設維持基金の推移

(単位:千円)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
前年度末現在高	28,360	28,008	23,292	19,565	19,383
決算年度中取崩高	4,600	4,654	2,480	3,060	6,500
決算年度中積立高	3,856	5,006	7,196	6,787	6,682
年度末現在高	27,616	28,360	28,008	23,292	19,565

集落排水事業特別会計決算

(1) 歳入歳出構成

(歳入)

(単位：千円、比率：%)

区 分 科 目	予算現額 A	調 定 額	収入済額 B	収入未済額	予算現額と 収入済との 比較 B-A	収 入 率		収入済額 構成比率
						対予算額	対調定額	
1. 使用料及び手数料	12,270	12,777	12,404	373	134	101.1	97.1	63.0
2. 財産収入	3	9	9		6	300.0	100.0	0.0
3. 繰入金	6,111	6,112	6,112		1	100.0	100.0	31.0
4. 諸収入	815	1,173	1,173		358	143.9	100.0	6.0
5. 加入金	1	0	0		1	0.0	-	0.0
合 計	19,200	20,071	19,698	373	498	102.6	98.1	100.0

(歳出)

(単位：千円、比率：%)

区 分 科 目	当初予算額	補正予算額	予備費支出 及 流 用 増 額	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A	支出済額 構成比率
2. 維持費	15,551	800		16,351	11,899	4,452	72.8	82.1
3. 公債費	2,230			2,230	2,230	0	100.0	15.4
4. 予備費	100			100	0	100	0.0	0.0
合 計	18,400	800		19,200	14,487	4,713	75.5	100.0

(2) 歳出 使途別(節別)分類

(単位:千円)

節 別 \ 款 別	1.総務費	2.維持費	3.公債費	4.予備費	計
2. 給料		1,011			1,011
3. 職員手当等		258			258
4. 共済費		6			6
7. 報償費					0
8. 旅費					0
10. 需用費	47	3,780			3,827
11. 役務費	98	654			752
12. 委託料	94	720			814
13. 使用料及び賃借料	59				59
14. 工事請負費		5,470			5,470
18. 負担金補助及び交付金	60				60
22. 償還金利子及び割引料			2,230		2,230
24. 積立金					0
26. 公課費					0
合 計	358	11,899	2,230	0	14,487

国民健康保険特別会計

1) 決算の概要

歳入総額	824,463,479円
歳出総額	796,231,337円
差引残額	28,232,142円

本会計の決算は、前年度と比較すると歳入で19,354千円、2.3%の減、歳出で12,360千円、1.5%の減となった。

実質収支は28,232千円で、前年度の35,226千円と比べると6,994千円の減となった。

実質単年度収支は、令和2年度単年度収支6,994千円から、基金取り崩し分17,239千円を差し引き、24,233千円となった。

被保険者の状況は、令和2年度末現在で世帯数1,042世帯（前年度末1,061世帯）被保険者数1,774人（前年度末1,842人）で、世帯数は19世帯、1.8%の減、被保険者数は68人、3.7%の減となっている。町全体（2,385世帯、6,476人）に占める被保険者の加入割合は、世帯で43.7%、人数で27.4%となった。

決算収支の状況

（単位：千円）

年度 \ 区分	歳入 (A)	歳出 (B)	形式的収支 (A) - (B) (C)	翌年度へ繰越す べき財源 (D)
令和2年度	824,463	796,231	28,232	0
令和元年度	843,818	808,592	35,226	0
平成30年度	819,622	799,258	20,364	0

年度 \ 区分	実質収支 (C) - (D) (E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F) (G)	実質単年度収支 (H)
令和2年度	28,232	35,226	6,994	24,233
令和元年度	35,226	20,364	14,862	7,647
平成30年度	20,364	94,364	74,000	57,059

2) 歳入の状況

予算現額850,314千円に対し、調定額833,048千円、収入済額824,463千円となった。

歳入の主な内訳は、国民健康保険税127,000千円（構成比15.4%）、国庫支出金1,993千円（同0.2%）、県支出金569,603千円（同69.1%）、繰入金92,407千円（同11.2%）、繰越金17,226千円（同2.1%）、諸収入16,149千円（同2.0%）となっている。

(1) 国民健康保険税

国民健康保険税全体では、調定額 135,585 千円、収入額 127,000 千円となった。収納率は 93.7% であり、前年度より 1.5 ポイント増加した。令和 3 年度への滞納繰越額は 8,360 千円で、前年度より 2,020 千円の減となった。

現年度の収納率が 98.9% で前年度より 0.1 ポイント増となり、新たに滞納繰越となった額が 1,375 千円で前年度より 320 千円、18.9% の減となった。

滞納繰越分の収納率は 31.6% であり、前年度より 0.4 ポイント減となった。

(2) 国庫支出金

収入済額は 1,993 千円となり、前年度より 840 千円、72.9% の増となった。これは、社会保障・税番号制度システム整備補助金によるものである。

(3) 県支出金

収入済額は 569,603 千円となり、前年度より 326 千円、0.1% の増となった。

(4) 繰入金

収入済額は 92,407 千円となり、前年度より 9,381 千円、9.2% の減となった。これは、基金の繰入金の減によるものである。

(5) 諸収入

収入済額は 16,149 千円となり、前年度より 20,007 千円、55.3% の減となった。これは、山形県国民健康保険団体連合会に、県補助金として保険給付費相当額を支払った、令和 2 年度の剰余金の返還によるものである。

3) 歳出の状況

予算現額 850,314 千円に対し決算額 796,231 千円で、前年度より 12,361 千円、1.5% の減となった。これは、保険給付費の減が主な要因である。

(1) 総務費

予算現額 44,365 千円に対し決算額 42,817 千円で、前年度より 27 千円、0.1% の減となった。これは、令和 2 年度人事異動による職員給与の減が主な要因である。

(2) 保険給付費

予算現額 581,599 千円に対し決算額 535,079 千円で、前年度より 11,823 千円、2.2% の減となった。これは、前年度よりも療養諸費 10,248 千円の減が主な要因である。

(3) 国民健康保険事業納付金

予算現額 175,340 千円対し決算額 175,339 千円で、前年度より 2,335 千円、1.4% の増となった。これは、医療給付費分 1,295 千円の増が主な要因である。

(4) 保健事業費

予算現額 10,498 千円に対し決算額 8,360 千円で、前年度より 1,629 千円、16.3%の減となった。

4) 基金について

国民健康保険基金の令和 2 年度末現在高は 137,637 千円となっている。

国民健康保険基金の推移

(単位:千円)

	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
前年度末現在高	136,876	144,385	57,444	69,430	109,430
決算年度中取崩高	17,239	22,509		66,986	70,000
決算年度中積立高			16,941		
歳計剰余金積立	18,000	15,000	70,000	55,000	30,000
年度末現在高	137,637	136,876	144,385	57,444	69,430

国民健康保険特別会計決算

(1) 歳入歳出構成

(歳入)

(単位：千円、比率：%)

区 分 科 目	予算現額 A	調定額	収入済額 B	不 納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済との 比較 B-A	収入率		収入済額 構成比率
							対予算額	対調定額	
1. 国民健康保険税	124,627	135,585	127,000	224	8,360	2,373	101.9	93.7	15.4
現年課税分	121,704	125,038	123,662		1,375	1,958	101.6	98.9	15.0
滞納繰越分	2,923	10,547	3,338	224	6,985	415	114.2	31.6	0.4
2. 使用料及び手数料	31	43	43			12	138.7	100.0	
3. 国庫支出金	1,283	1,993	1,993			710	155.3	100.0	0.2
4. 県支出金	606,116	569,603	569,603			36,514	94.0	100.0	69.1
5. 財産収入	41	42	42			1	102.4	100.0	
6. 繰入金	98,234	92,407	92,407			5,827	94.1	100.0	11.2
7. 繰越金	17,226	17,226	17,226				100.0	100.0	2.1
8. 諸収入	2,756	16,149	16,149			13,393	586.0	100.0	2.0
合 計	850,314	833,048	824,463	224	8,360	25,852	97.0	99.0	100.0

(歳出)

(単位：千円、比率：%)

区 分 科 目	当初予算額	補正予算額	予備費支出 及 流用増額	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A	支出済額 構成比率
1. 総務費	45,524	1,159		44,365	42,817	1,548	96.5	5.4
2. 保険給付費	580,461	1,138		581,599	535,079	46,520	92.0	67.3
3. 国民健康保険事業費納付金	175,340	0		175,340	175,339	1	100.0	22.0
4. 共同事業拠出金	1	0		1	0	1	0.0	0.0
5. 保健事業費	13,261	2,763		10,498	8,360	2,138	79.6	1.0
6. 基金積立金	1	0		1	0	1	0.0	0.0
7. 公債費	200	0		200	0	200	0.0	0.0
8. 諸支出金	24,012	12,298		36,310	34,636	1,674	95.4	4.3
9. 予備費	2,000	0		2,000	0	2,000	0.0	0.0
合 計	840,800	9,514	0	850,314	796,231	54,083	93.6	100.0

(2) 歳出 用途別 (節別) 分類

(単位 : 千円)

節 別 \ 款 別	1. 総務費	2. 保険給付費	3. 国民健康保険納付金	4. 共同事業 拠出金	5. 保健事業 費	6. 基金積立 金	7. 公債費	8. 諸支出金	計
1. 報酬	2,006								2,006
2. 給料	16,030								16,030
3. 職員手当等	12,497								12,497
4. 共済費	5,639								5,639
7. 報償費					265				265
8. 旅費	132								132
10. 需用費	590				304				894
11. 役務費	660	1,666			987				3,313
12. 委託料	4,315				5,564				9,879
13. 使用料及び賃借料	106								106
18. 負担金補助及び交付金	842	533,413	175,339		1,240				710,834
22. 償還金利子及び割引料								14,955	14,955
27. 繰出金								19,681	19,681
合 計	42,817	535,079	175,339		8,360			34,636	796,231

(3) 被保険者、国民健康保険税、国・県支出金、保険給付費及び国民健康保険事業納付金年度別比較

区 分	年 度	令和02年度 (円)	令和元年度 (円)	平成30年度 (円)	対前年度比(%)	
					R02/R01	R01/H30
年度末世帯数(世帯)		1,042	1,061	1,062	98.2	99.9
年度末被保険者数(人)		1,774	1,842	1,868	96.3	98.6
年間平均世帯数(世帯)		1,056	1,072	1,087	98.5	98.6
年間平均被保険者数(人)		1,818	1,876	1,927	96.9	97.4
国民健康保険税総額(現年度分)		123,662,869	125,547,384	133,925,220	98.5	93.7
一世帯当たり		117,105	117,115	123,206	100.0	95.1
一人当たり		68,021	66,923	69,499	101.6	96.3
国・県支出金総額		571,596,925	570,430,399	574,243,757	100.2	99.3
一世帯当たり		541,285	532,118	528,283	101.7	100.7
一人当たり		314,410	304,067	297,999	103.4	102.0
保険給付費総額		535,078,775	546,902,268	552,399,783	97.8	99.0
療養給付費		465,362,817	475,172,615	480,538,666	97.9	98.9
療養費		3,943,709	4,256,986	4,868,045	92.6	87.4
審査支払手数料		1,665,552	1,790,416	1,745,659	93.0	102.6
高額療養費		63,136,487	63,671,621	63,016,573	99.2	101.0
移送費		0	0	0	0.0	0.0
出産育児一時金		420,210	1,260,630	1,680,840	33.3	75.0
葬祭費		550,000	750,000	550,000	73.3	136.4
一世帯当たり		506,703	510,170	508,187	99.3	100.4
一人当たり		294,323	291,526	286,663	101.0	101.7
国民健康保険事業納付金		175,338,623	173,003,915	157,174,504	101.3	110.1
一世帯当たり		166,040	161,384	144,595	102.9	111.6
一人当たり		96,446	92,220	81,564	104.6	113.1

印の一世帯当たり・一人当たりは総額÷年間平均世帯数(年間平均被保険者数)です。

介護保険特別会計

1) 決算の概要

歳入総額	1,070,766,149円
歳出総額	1,050,824,951円
差引残額	19,941,198円

本会計の決算は、歳入歳出差引残額 19,941 千円となった。令和 2 年度末の要介護認定者数は、第 1 号被保険者 562 人、第 2 号被保険者 7 人、合計 569 人(前年比 4.2%増)である。

決算収支の状況

(単位：千円)

区分 年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
令和 2 年度	1,070,766	1,050,825	19,941	0	19,941
令和元年度	1,029,594	1,004,815	24,779	0	24,779
平成 30 年度	1,034,730	1,033,668	1,062	0	1,062

区分 年度	前年度実質 収 支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	積立金 (H)	積立金 取り崩し (I)	実質単年度 収 支 (G)+(H)-(I) (J)
令和 2 年度	24,779	4,838	10,296	0	5,458
令和元年度	1,062	23,717	6,608	0	30,325
平成 30 年度	35,928	34,867	2,966	0	31,901

2) 歳入の状況

予算現額 1,126,468 千円に対し、調定額 1,071,715 千円、収入済額 1,070,766 千円となった。

歳入の主な内訳は、保険料 183,570 千円(構成比 17.1%)、国庫支出金 267,991 千円(同 25.0%)、支払基金交付金 255,407 千円(同 23.9%)、県支出金 156,647 千円(同 14.6%)、繰入金 179,742 千円(同 16.8%)、諸収入 2,599 千円(同 0.2%)、繰越金 24,779 千円(同 2.3%)となっている。

いずれも、前年度と比較して、ほぼ同水準となっている。

3) 歳出の状況

予算現額 1,126,468 千円に対し、支出済額 1,050,825 千円で執行率は 93.3% となった。

歳出の主な内訳は、総務費 49,799 千円（構成比 4.7%）、保険給付費 937,546 千円（同 89.2%）、地域支援事業費 31,149 千円（同 3.0%）、諸支出金 22,035 千円（同 2.1%）となっている。

前年度と比較して、保険給付費が 3.2% 増（28,970 千円増）となったのは、在宅での介護サービス利用者の増による。

4) 基金について

介護給付費準備基金の令和 2 年度末現在高は 139,257 千円となっている。

介護給付費準備基金の推移

（単位：千円）

	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
前年度末現在高	128,961	122,353	113,387	72,387	64,848	52,818
決算年度中取崩高	0	0	0	0	4,500	0
決算年度中積立額	10,283	6,571	2,931	19,958		
" 剰余金積立高	0	0	6,000	21,000	12,000	12,000
" 利子積立高	13	37	35	42	30	30
" 財政安定基金交付金	0	0	0	0	0	0
年度末現在高	139,257	128,961	122,353	113,387	72,387	64,848

介護保険特別会計決算

(1) 歳入歳出構成

(歳入)

(単位：千円、比率：%)

区 分 科 目	予算現額 A	調定額	収入済額 B	不納欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入額との 比較 B-A	収入率		収入済額 構成比率
							対予算額	対調定額	
1. 保険料	182,035	184,519	183,570	43	906	1,535	100.8	99.5	17.1
2. 使用料及び手数料	2	18	18	0	0	16	900.0	100.0	0.0
3. 国庫支出金	278,289	267,991	267,991	0	0	10,298	96.3	100.0	25.0
4. 支払基金交付金	272,661	255,407	255,407	0	0	17,254	93.7	100.0	23.9
5. 県支出金	166,653	156,647	156,647	0	0	10,006	94.0	100.0	14.6
6. 財産収入	45	13	13	0	0	32	28.9	100.0	0.0
7. 繰入金	199,597	179,742	179,742	0	0	19,855	90.1	100.0	16.8
8. 諸収入	2,407	2,599	2,599	0	0	192	108.0	100.0	0.2
9. 繰越金	24,779	24,779	24,779	0	0	0	100.0	100.0	2.3
合 計	1,126,468	1,071,715	1,070,766	43	906	55,702	95.1	99.9	100.0

(歳出)

(単位：千円、比率：%)

区 分 科 目	当初予算額	補正予算額	予備費支出 及び 流用増額	翌 年 繰 越 額	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A	支出済額 構成比率
1. 総務費	59,717	1,750	0	0	57,967	49,799	8,168	85.9	4.7
2. 保険給付費	977,468	15,480	0	0	992,948	937,546	55,402	94.4	89.2
3. 地域支援事業費	42,068	0	0	0	42,068	31,149	10,919	74.0	3.0
4. 基金積立金	40	10,295	0	0	10,335	10,296	39	99.6	1.0
5. 公債費	100	0	0	0	100	0	100	0.0	0.0
6. 諸支出金	207	21,843	0	0	22,050	22,035	15	99.9	2.1
7. 予備費	1,000	0	0	0	1,000	0	1,000	0.0	0.0
合 計	1,080,600	45,868	0	0	1,126,468	1,050,825	75,643	93.3	100.0

(2) 歳出 使途別 (節別)

(単位 : 千円)

節別 \ 款別	1. 総務費	2. 保険給付費	3. 地域支援事業費	4. 基金積立金	5. 公債費	6. 諸支出金	7. 予備費	計
1. 報酬	1,777	0	4,876	0	0	0	0	6,653
2. 給料	16,353	0	2,832	0	0	0	0	19,185
3. 職員手当	11,752	0	2,250	0	0	0	0	14,002
4. 共済	5,560	0	1,804	0	0	0	0	7,364
7. 報償費	143	0	717	0	0	0	0	860
8. 旅費	32	0	225	0	0	0	0	257
10. 需用費	590	0	464	0	0	0	0	1,054
11. 役務費	1,933	870	127	0	0	0	0	2,930
12. 委託料	8,145	0	5,027	0	0	0	0	13,172
13. 使用料及び賃借料	250	0	234	0	0	0	0	484
17. 備品購入費	0	0	0	0	0	0	0	0
18. 負担金補助及び交付金	3,264	934,415	12,593	0	0	0	0	950,272
19. 扶助費	0	2,261	0	0	0	0	0	2,261
22. 償還金利子及び割引料	0	0	0	0	0	22,035	0	22,035
24. 積立金	0	0	0	10,296	0	0	0	10,296
26. 公課費	0	0	0	0	0	0	0	0
27. 繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0
29. 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0
計	49,799	937,546	31,149	10,296	0	22,035	0	1,050,825

後期高齢者医療特別会計

1) 決算の概要

歳入総額	98,322,113円
歳出総額	97,832,517円
差引残額	489,596円

令和2年度末の被保険者数は1,637人（うち75歳以上の者が1,589人、65歳以上で障害認定による者48人）で、前年比54人の減となった。

決算収支の状況

（単位：千円）

年度	区分	歳入 (A)	歳出 (B)	形式的収支 (A) - (B) (C)	翌年度へ繰越すべき財源 (D)
令和2年度		98,322	97,833	489	0
令和元年度		88,493	88,033	460	0
平成30年度		88,631	88,109	522	0

年度	区分	実質収支 (C) - (D) (E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F) (G)	実質単年度収支 (H)
令和2年度		489	460	29	29
令和元年度		460	522	62	62
平成30年度		522	427	95	95

2) 歳入の状況

予算現額98,760千円に対して、調定額98,217千円、収入済額98,322千円となった。

歳入の内訳は、後期高齢者医療保険料66,226千円（構成比67.3%）、繰入金31,275千円（同31.8%）となっている。

保険料については、前年度と比較し7,753千円（13.3%）の増となった。

また、収納率は100.2%であり、前年度に比べて0.1ポイント上がった。

3) 歳出の状況

予算現額98,760千円に対し、決算額97,833千円となった。

歳出の内訳は、総務費1,612千円、後期高齢者医療広域連合納付金96,139千円となっている。

広域連合への納付金については、前年度と比較し8,575千円（9.8%）の増となった。保険料の見直しにより、所得割額が0.67%、一人当たりの均等割額が2,000円上がったことが主な要因である。

後期高齢者医療特別会計決算

(1) 歳入歳出構成

(歳入)

(単位：千円、比率：%)

区 分 科 目	予算現額 A	調 定 額	収入済額 B	収入未済額	予算現額と 収入済との 比較 B-A	収 入 率		収入済額 構成比率
						対予算額	対調定額	
1. 後期高齢者医療保険料	66,141	66,121	66,226	105	85	100.1	100.2	67.3
2. 使用料及び手数料	12	15	15	0	3	125.0	100.0	0.0
3. 繰入金	31,665	31,275	31,275	0	390	98.8	100.0	31.8
4. 繰越金	460	460	460	0	0	100.0	100.0	0.5
5. 諸収入	223	87	87	0	136	39.0	100.0	0.1
6. 国庫支出金	259	259	259	0	0	100.0	100.0	0.3
合 計	98,760	98,217	98,322	105	438	99.6	100.1	100.0

(歳出)

(単位：千円、比率：%)

区 分 科 目	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 及 流 用 増 額	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A-B	執行率 B/A	支出済額 構成比率
2. 後期高齢者医療広域連 合納付金	94,377	2,160		96,537	96,139	398	99.6	98.3
3. 諸支出金	220	0		220	82	138	37.3	0.1
4. 予備費	50	0		50	0	50	0.0	0.0
合 計	95,200	3,560		98,760	97,833	927	99.1	100.0

(2) 歳出 使途別 (節別) 分類

(単位 : 千円)

節 別 \ 款 別	1. 総務費	2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	3. 諸支出金	計
8. 旅費	1			1
10. 需用費	27			27
11. 役務費	248			248
12. 委託料	1,336			1,336
18. 負担金補助及び交付金		96,139		96,139
22. 償還金及び利子割引料			82	82
合 計	1,612	96,139	82	97,833

第四 財産に関する調書

1. 公有財産

土地、建物等の年度末現在高は次のとおりである。

(1) 土地

(単位：㎡)

	元年度末現在高	台帳整理等による増減	年度増減高	2年度末現在高
行政財産	1,157,494	0	0	1,157,494
普通財産	361,550	0	29,251	390,801
山林	1,731,868	0	0	1,731,868
計	3,250,912	0	29,251	3,280,163

行政財産の移動

整理 無し

売買 無し

普通財産の移動

整理 無し

売買 りんご温泉

山林の移動

整理 無し

売買 無し

(2) 建物

(単位：㎡)

	元年度末現在高	台帳整理等による増減	年度増減高	2年度末現在高
行政財産	68,014	0	0	68,014
普通財産	5,716	0	▲488	5,228
計	73,730	0	▲488	73,242

行政財産の移動

処分 無し

異動 無し

普通財産の移動

処分 旧水本小学校

取得 りんご温泉

改築 旧佐野邸 → みんなの居場所すぽっと

(3) 有価証券及び出資

年度ごとの権利の異動は、決算書付属資料のとおりである。

2. 物品

重要な物品については、決算書付属資料のとおりである。

3. 基金

基金現在高は次頁のとおりである。なお、内訳となる現金、貸付金、現物、不動産の明細については、決算書のとおりである。

基金の状況

基金名	令和元年度末 現在高	歳出決算 積立額	歳入決算 取崩額	歳計剰余処分 積立額	令和2年度末 現在高
1. 積立基金	1,113,956,000	5,060,000	295,134,000	200,000,000	1,023,882,000
財政調整基金	1,009,267,000	156,000	290,121,000	200,000,000	919,302,000
減債基金	104,689,000	4,904,000	5,013,000		104,580,000
2. 特定目的基金	1,838,509,622	160,469,061	252,372,949		1,746,605,734
町有施設整備・管理基金	1,309,923,000	208,000	108,500,000		1,201,631,000
町営住宅建設維持・管理基金	115,120,332	11,512			115,131,844
朝日堆肥センター維持管理等基金	7,573,601	603,000			8,176,601
日本一りんごのふるさとづくり基金	200,692,544	130,674,378	133,000,000		198,366,922
奨学基金	33,109,651	9,360,937	5,040,000		37,430,588
スポーツ振興基金	15,009,013	4,502			15,013,515
ふれあい福祉基金	57,508,151				57,508,151
志藤六郎村おこし基金	47,051,589	14,115			47,065,704
アイジー基金	26,875,013		1,127,000		25,748,013
農林業環境保全基金	9,090,000		3,699,091		5,390,909
生涯学習振興基金					
宗生文庫基金	14,619,653	4,385	506,858		14,117,180
森林環境譲与税基金	1,937,075	5,170,190	500,000		6,607,265
朝日町新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金		14,418,042			14,418,042
3. 定額運用基金	87,250,000				87,250,000
3-1. 定額運用基金	82,000,000				82,000,000
土地開発基金	82,000,000				82,000,000
3-2. その他定額運用基金	5,250,000				5,250,000
種畜貸付基金	5,250,000				5,250,000
4. 特別会計分	294,197,210	10,296,000	21,839,000	21,855,541	304,509,751
集落排水施設維持基金	28,360,218		4,600,000	3,855,541	27,615,759
国民健康保険基金	136,876,000		17,239,000	18,000,000	137,637,000
介護給付費準備基金	128,960,992	10,296,000			139,256,992
合計 ~	3,333,912,832	175,825,061	569,345,949	221,855,541	3,162,247,485
特会抜き ~	3,039,715,622	165,529,061	547,506,949	200,000,000	2,857,737,734
積立基金 +	2,952,465,622	165,529,061	547,506,949	200,000,000	2,770,487,734

第五 審査所見

総括

- コロナ禍、豪雨など相次ぐ自然災害等により生活や地域経済は大きな打撃を被っている。一方、SDGs やゼロカーボンなど社会経済は大きな変革期を迎えている。

地域経済の立て直しとともに、空気神社を擁する当町は、こうした新たな潮流をリードする使命と責務を有している。ポストコロナを見据えた新たなまちづくりへの果敢な挑戦を期待したい。

第6次総合発展計画中間見直しを好機ととらえ、資源の持つ能力の最大限発揮、とりわけ基盤である人財の育成確保に努めるとともに健全な財政運営に意を用いられたい。

- 当町は町民憲章の制定、集落を核とした地域づくりなど民度の高い町として内外から評価されてきた。また、今日においても、起業やボランティア活動など住民活動が活発に展開されている。この財産を継承し、さらに高めていくことが必要である。

- 財政は高い健全性を維持している。行財政改革の成果であり、とりわけ令和2年度においては、町税の前年度を上回る徴収率等による収入未済額の減少、公債費を下回る町債の発行などは評価される。一方、コロナ禍で予定していた事業の中止という特殊要因があるとはいえ不用額が前年度を上回った。一層の計画的な執行に努められたい。

また、経常収支比率の高止まりに加え、観光交流施設や庁舎改修などの大規模な財政出動が予定されている。

引き続き慎重な財政運営に注力されたい。

- 事務事業は概ね適正に執行されている。一方、課税ミス、備品管理の不徹底、発注業務における予定価格の未設定や随意契約理由の妥当性に欠くもの、及び支払い遅延といった事案がみられた。

法令や現状に即した規則等の整備を行うとともに、法令遵守はもとより、町民の視点に立った行政運営に一層心掛けたい。

また、相次ぐ災害、子ども等への虐待、行政のデジタル化といった行政需要に的確に答えられるよう、これら専門職の在り方について外部人材の活用も含め検討されたい。

なお、行政は、町民の行政に対する理解と信頼でもって成り立つものであり、公平公正そして透明性の確保が基本である。各種審査会等における顛末を整備しておくべきと考える。

共通事項

1. 行政のデジタル化について

- 総合行政情報システムはじめ多くのシステムが稼働し、行政サービスの向上や事務事業の効率化に大きく寄与している。
一方、システムの構築に当り、多額の初期投資とともに保守や維持に要する毎年の負担も大きく、財政運営を圧迫している。さらには、当初の開発事業者の太宗が、その後の保守管理も受注している。新規参入が極めて困難で硬直的な運営となっている。

行政のデジタル化関連経費

単位：千円

システム数	開発導入費	改修費	保守管理費	使用料等維持費
61	166,827	26,125	24,384	40,134

「システム数」は、令和2年度において使用されているシステム数

「開発導入費」は、各システム導入時の経費（令和2年度支出経費ではない）

「改修費」は、各システムの直近の改修費の合計

（令和2年度支出経費ではなく、また、これまでの改修費の合計ではない）

「保守管理費」「使用料等維持費」は令和2年度経費の年額

（「使用料等維持費」は、システム使用料やリース料等）

- 戸籍事務は国本来の業務であるが、法定委任事務となっており、情報システムの開発導入は個々の自治体に委ねられている。このように、自治体が管理運営する情報システムは、これまで各自治体が独自に開発してきた。その結果、国や他自治体との情報連携が円滑でない状況にある。
- 規模の小さな自治体においては、人的にも財政的にも負担が大きい状況にある。
今般、国は、情報システムを標準化し共同利用することを打ち出した。これを契機にクラウド化や共同化について検討し、効率的な運営に努められたい。

2. 公有財産について

- 土地や建物、里道や水路等の法定外公共物の公有財産については、近年、備蓄倉庫やりんご温泉の取得さらには相次ぐ寄付採納により増加している。管理に当たっては町有財産の管理及び処分等に関する条例に基づき適正に執行されている。
- 活用については、公的機関の事務室や町民の能力発揮、夢実現の場、さらには移住・定住の住居など種々である。使用料は、普通財産にあっても上記条例で定める行政財産の目的外使用許可に係る使用料に原則準じているものの、

その算出根拠を明確にしておくこと。

さらには町民の活動支援、お試しサテライトオフィス事業等の社会実験など政策的な案件についてはより弾力的な運用を要請する。

- 空き家等の寄付採納申請の増加が予測されるが、将来、負の遺産とならないよう活用や管理について全体最適の視点に立って検討するなど最大限の注意を払って審査されたい。

3. 職員の育成について

- 当町職員は、町への熱い想いと献身的な行動で職務執行に当たっている。そしてブランド戦略等により、より深化してきていると思料される。
- 職員の年齢構成をみると、若い層が厚く、中間層が薄いといった構造的な課題がある。そのため、若い職員のレベルアップが当町にとり最重要課題である。加えて中間管理職のリーダーシップ、管理職のマネジメント能力のさらなる向上が求められる。
- いつ、いかなる能力が必要で、そのための研修は如何にあるべきかを研究し、職員の研修体系として確立する必要がある。

とりわけ研修の基本が OJT であることは言うまでもない。個別事務事業において、どんなリスクがどの場面に出現するか、そのために何をなすべきか考えさせるのも一例である。地方自治法で努力義務とされている内部統制の確立にも資することとなる。

- ラスパイレス指数が 100.2 と県町村平均 98.1 より高い。職員の年齢構成という構造的要因とはいえ、指数の縮減と町民に対する丁寧な説明を要請する。

個別事項

1 一般会計

(1) 総務課

指定管理者制度について

- 朝日自然観はじめ 8 施設において指定管理者制度が導入されている。運用に当たっては条例及びガイドラインに則しており概ね適正である。
- 令和 2 年度においては、あさひ保育園など 4 施設について継続更新の手続きが行われた。指定管理者の指定及び債務負担行為が 3 月議会で審議された。公募による新規案件なら、4 月 1 日基本協定締結、業務開始は至難である。スケジュールを再検討し、ガイドラインに追記されるよう要請する。
- 管理経費の見積りに当たっては、最も効果的かつ効率的な運営が可能となるような施設管理に要する経費の設定に努めることが求められている。道の駅に係る管理経費に当たっては、公益部門と収益部門の考え方を前提にして

いる。合理性、妥当性の観点から管理経費のあり方について研究されたい。

- 審査委員会を設置しているものの、その委員構成は内部委員のみで構成されている。透明性、公平性を確保するためにも、外部委員の選任について検討されたい。

(2) 政策推進課

総合交通体系の確立について

- 公共交通の便益を享受できない当町においては、町が主体となって町民の足の確保を図るなど交通空白地域の解消に努める必要がある。
スクールバスはもとよりデマンド型タクシーや山形直行バスの運行など他に先駆けての取り組みに敬意を表する。
- 運転免許証返納者の増加や農協支所の廃止、買い物弱者の増加、通勤・通学や医療など生活圏の拡大さらにはインバウンドなど交流人口の増加等、交通を取り巻く環境は日々変貌している。
- デマンド型タクシーにおいては空白地域や乗り継ぎ、JR との接続など町域を超えた運行、交流面では山形駅や山形空港からのアクセス改善や 2 次交通の確保、DMV など課題山積である。
町民の行動やニーズを把握するとともに、交通事業者や商店街などとの役割分担、さらには広域での取り組みを進め、料金体系も含め全体最適の視点にたった地域交通のあり方について検討されたい。
- 地域公共交通について協議する場として地域公共交通活性化協議会が設置されている。町からは、全額、運営費補助金が交付されているが、補助要綱は制定せず、交付申請もなされていない。
協議会の性格や運営を鑑みれば町固有の事務であることから、補助金ではなく必要経費について町が直接支出する方式が合理的である。検討されたい。

(3) 税務町民課

指定金融機関について

- 指定金融機関として取り扱う公金の収納及び支払い並びに貯金の取扱事務については財務規則等に従う旨の契約書が締結されている。
(参考：財務規則第 149 条：指定金融機関は取り扱った公金の収納及び支払いについて会計及び年度別に収支日計表を調整し翌日までに会計管理者に送付しなければならない)
- この契約条項では、毎月末はもとより、より深刻な事態は出納閉鎖期間内での未調整事案の発生が懸念されることである。かかることを未然に防止する観点からも財務規則等で指定金融機関の責務を明確にしておくべきである。

(4) 健康福祉課

健康づくりについて

- 当町においては平均寿命と健康寿命の差が比較的小さく、生涯現役の町といえる。農業に従事したり、緊密な近隣社会が維持されていることによる。
また、特定健康診査によれば肥満者の割合が県平均より高く、食事や運動等の生活習慣改善が必要と指摘されている。
- 町民の健康状態を踏まえ、さらに向上していくうえで「歩く」ことの効果を科学的に解明し、町民に周知し理解を得ることが重要である。
そのうえで「歩く」を町民運動として展開されることを期待したい。
高齢者生産活動センターについて
- 令和2年度高齢者生産活動センター振興会管理決算書によれば、収入（指定管理料と利用料）と光熱水費等経常的な支出の差額が管理人の賃金となっている。管理業務の実態と関係なく、年次によって変動が生じる構造となっている。
- 指定管理者としての振興会の代表と管理業務たる私人との未分化が要因と史料される。
飲食部門の位置付けとともに課題を整理し、早急に改善を講じられたい。

(5) 総合産業課

コロナ禍対策事業について

- コロナ禍により地域経済は疲弊している。当町では、緊急経済対策事業として、国、県とも連携しながら小規模事業主事業継続給付金など15事業、総額150百万円余（利子補給基金積立金含む）にも及ぶ施策を講じた。
- コロナ禍はかつて経験したことのない未曾有の災害ともいえるような事態である。このため、考えられる施策を緊急避難的に発動させたこともあり、実績が伴わない事業がみられたものの、太宗は効果を出現させたものと思料される。
- いまだ収束の兆しが見えない中、個々の事業について十分な検証ができる現状ではないと理解するものの、関係者への聞き取りや意見交換等により必要最低限について検証し、より効果的な施策の展開を期待する。
- ポストコロナ、ウイズコロナに対応した取組みも求められる。インバウンドについては、これまで順調に進展してきたが、令和2年度における外国人観光客数がゼロになるなど新たな局面を迎えている。インフルエンサーの招聘やインバウンド推進員による情報発信などこれまでの取組みによって培った関係性をさらに深化させるとともに受入環境の整備を行う必要がある。

(6) 農林振興課・農業委員会

優良農地の確保について

- 令和2年度農地利用状況調査における荒廃農地のA、B分類合わせて471ha、農地全体の21.2%にものぼり、年々増加してきている。また、災害にあっても復旧に手掛けない農地も出現してきている。
- 就農者の減少、高齢化がさらに進むことが予測されることから、優良農地の維持確保は喫緊の課題である。

実効性ある人農地プランの作成、第三者経営継承制度の早期施策化等とともに、農業委員、農地利用最適化推進委員の活動に期待したい。その際、土地利用のデッサンに地域あげて取り組むことがエンジンとなっていく。そして農振計画の見直しへと進展していくことを期待したい。

事業の進行管理について

- 従来の農林振興事業に加えて、新たな森林環境譲与税関連事業や緊急かつ膨大な災害復旧事業への取り組みなどにより、事務量が格段に増加した。こうした状況も相俟って、一部事業において改善を要する事務処理がみられた。
- 限られた体制の中で適確かつ効率的に執行するためにも、事業の進行管理を徹底することが必要である。

一つ一つの事務事業について、現在どのような段階にあり、次にいつまで何をしなければならぬかが担当者はもとより管理者も一目できる事業管理表といったものの整備とともに、チェック機能の徹底を期されたい。

(7) 建設水道課

住宅政策について

- 住宅は定住の必要十分条件である。清水ハイツ立替施工、空き家バンク運営の民間委託、民間住宅建設に対する補助制度など先駆的な取り組みを評価したい。
- コロナ禍で新しい生活スタイルを国民が模索始めている。当町が定住や移住の地として選ばれるためにも「住まい」は大きなインセンティブである。
とりわけ若い世代が住宅を取得するうえで多額の資金は至難である。若い世代が取得しやすく、加えて行政にとっては管理など将来に負担を残さないといった新たな方策の検討を期待する。
- 民間住宅建設用地の町有地貸付にかかる賃借料の設定については、町有財産管理委員会の議を経て決定されている。透明性、妥当性、公平性の確保からも審議の顛末について記録化し保存しておくことが望ましい。

(8) 教育委員会

委員会を基軸とした教育行政の展開について

- 教育委員会は合議制の執行機関であり、地域住民の意向の反映等といった意義を有している。また、特性として首長からの独立性、合議制(中立的な意思決定)、レイマンコントロールがあげられる。
- 委員会は教育行政の核たる機関であり、より一層の活性化が期待される。保護者はもとより地域住民との情報共有が基本であり、会議録の公開や学校だより等の全戸配布は有効な手段となっている。
- 運営に当たっては、議案と協議及び教育長の委任事務の執行状況報告の調製、会議録の速やかな HP での公開(現在、令和2年9月分までアップ)と会議規則で定める会議録の記載事項、とりわけ教育長等の報告要旨に万全を期して欲しい。
- 学校だより等は、子どもの状況を理解する上で有意である。課題についても積極的に発出して欲しい。協働が当町の文化であり、開かれた学校づくりに一層のイニシアティブを期待したい。

(9) 議会

開かれた議会について

- 親しみやすい「議会だより」を目指した紙面構成、町民の声を反映させたコロナ禍に対する政策提言など、開かれた議会を目指し活発な活動が展開されている。

また、タブレットの導入は議会審議を深化させ、議会の活性化に大きく寄与している。半面、傍聴者や視聴者に審議の状況が分かりにくいとの声を聞く。モニターを設置など環境整備に意を用いられたい。

附属機関等の委員選任について

- 議員が委員に就任している附属機関等は、都市計画審議会はじめ4機関ある。2機関については法律や設置条例で選任が規定されているが人数は首長権限となっている。他の2機関については何の規定もない。
- 議会においては、慣例として委員を選任している。今後、町長からの選任依頼を受けて手続きされるよう改められたい。

2 特別会計

(1) 集落排水事業特別会計

- 使用料の値上げ等もあり収益的収支比率をみても経営は比較的安定している。有収率が54%と低く経営に与える影響が大きい。不明水流入が要因と思われるが原因解明と必要な措置を早急に講じられたい。

- 大規模改修工事は終了したものの起債償還金の発生、人口減少による料金収入の減少、施設管路等の老朽化による更新投資の増大など経営を取り巻く環境は厳しいものがある。
- 将来にわたって持続可能な経営を確保するためにも、経営の見える化による経営基盤の強化が必要であり、公営企業会計の適用拡大に向けた新たなロードマップが示されている（平成31年1月総務大臣通知）。
準備作業等のロードマップを作成し、公営企業会計への遺漏のない移行と更なる健全経営に努められたい。

（2）国民健康保険特別会計

- 国民健康保険税の収納率の改善に加え保険給付費の減少、激変緩和措置もあり安定した運営となっている。
- 令和3年度に国民健康保険税の改正が予定されている。激変緩和措置が令和5年度で終了となること、現行税率が標準保険税率より低く県下最低であること等から引き上げは必至である。
- 引き続き安定的に運営されるよう、健康増進と健診率の向上、保険税の収納率向上に意を用いられたい。

（3）介護保険特別会計

- 近年、新規認定申請の年齢が上がっていることもあり、要介護認定者がほぼ横ばいで推移しており、運営は安定している。健康寿命のさらなる引き上げに向けた取り組みなど、必要なサービス確保と保険料の負担軽減に意を用いられたい。
- サービス付き高齢者向け住宅の整備を断念した。地域で安心して暮らし続けられるよう、医療・介護サービスの切れ目のない支援体制の強化とともに、居場所づくりなど介護予防事業のさらなる充実強化が求められる。

（4）後期高齢者医療特別会計

- 保険料については5年連続して収入未済額が発生していない。また、広域連合納付金は、保険料の見直しにより前年度を上回った。
- 「生涯現役のまち」を目指し、歩くことによる健康づくりを町民運動としての展開を期待したい。

企 業 会 計

(病院事業・水道事業)

朝 監 発 第 2 8 号
令 和 3 年 8 月 3 0 日

朝日町長 鈴木 浩 幸 殿

朝日町監査委員 阿 部 憲 明



朝日町監査委員 阿 部 正 明



令和 2 年度朝日町公営企業会計決算審査意見書の
提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項により審査に付された令和 2 年度朝日町病院事業会計及び水道事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第一	審査の概要	-----	63
1.	審査の対象	-----	63
2.	審査の着眼点	-----	63
3.	審査の期日	-----	63
4.	審査の方法	-----	63
第二	審査の結果	-----	63
第三	病院事業会計	-----	64
1.	業務状況について	-----	64
2.	決算の概要	-----	64
3.	損益計算書について	-----	65
4.	貸借対照表について	-----	66
5.	経営分析について	-----	66
6.	審査所見	-----	66
第四	水道事業会計	-----	72
1.	業務状況について	-----	72
2.	決算の概要	-----	73
3.	損益計算書について	-----	73
4.	貸借対照表について	-----	74
5.	経営分析について	-----	74
6.	審査所見	-----	75

企業会計決算審査意見書

第一 審査の概要

この決算審査は、朝日町監査基準（令和2年4月1日施行）及び令和3年度朝日町監査計画に準拠して行ったものである。

1. 審査の対象

- (1) 令和2年度朝日町病院事業会計決算
- (2) 令和2年度朝日町水道事業会計決算

2. 審査の着眼点（審査における重点項目）

- (1) リスク管理は適切になされているか（内部統制に対応した取り組み状況）
- (2) 行政の情報化の関連経費及びその効果の課題は何か
- (3) 一般会計からの企業会計への繰り出し状況は適切か
- (4) 備品の管理が適切に行われているか
- (5) 条例、規則は現状に即して改廃されているか
- (6) 職員の育成は適切になされているか（研修体系、OJTの取り組み状況）

3. 審査の期日

令和3年7月27日（貯蔵品：令和3年4月27日）

4. 審査の方法

決算の審査にあたっては、町長から審査に付された各事業会計の決算報告書及び財務諸表並びにこれらについての付属書類が、関係法令の規定に準拠して作成され、財政状態及び経営成績を適正に表示しているか、また、企業経営の基本原則である経済性及び公共性に合致しているかを検証するため、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じ、関係職員から説明を求めながら審査を行った。

なお、貯蔵品については、貯蔵場所においての実地調査による現品照合を行い確認した。

第二 審査の結果

上記の記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査結果は次のとおりである。

1. 審査に付された各事業会計の決算報告書及び財務諸表等は、企業の経営内容及び財政状況を概ね適正に表示していると認めた。
2. 計数管理は、会計の原則に従い適正かつ正確であると認めた。
3. 貯蔵品の在庫管理は、適正に管理されていると認めた。
4. 欠損金及び利益剰余金の処理については、財政の状況等各事項に照らして検討したが相当と認めた。

第三 病院事業会計

1 業務状況について

令和2年度の年間入院患者数は、7,119人で前年度より622人減少し、外来患者数は26,567人で前年度より2,029人減少している。

(単位：人、%)

年度 \ 区分	入院	外来	計	病床利用率
令和2年度	7,119	26,567	33,686	38.9
令和元年度	7,741	28,596	36,337	42.3
平成30年度	7,159	30,230	37,389	38.6
平成29年度	7,527	31,514	39,041	34.4
平成28年度	7,283	29,699	36,982	33.3

2 決算の概要 (消費税込み)

(1) 予算・決算の状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	決算額	執行率	差引額
収益的収入	835,760	766,802	91.7	(収益的収支) 8,689
収益的支出	835,760	775,491	92.8	
資本的収入	72,350	71,480	98.8	(資本的収支) 47,252
資本的支出	120,823	118,732	98.3	

(2) 収益的収入及び支出

事業収益予算額835,760千円に対し766,802千円の決算額となり、予算額に対し91.7%の執行率となった。

内訳は、医業収益454,960千円、医業外収益307,756千円で、対前年度との比較では医業収益で18,032千円の減、医業外収益で57,754千円の増、総収益で43,754千円の増収となっている。

事業費用は予算額835,760千円に対し775,491千円となり、執行率92.8%となった。

内訳は、医業費用763,685千円、医業外費用7,734千円となっており、対前年度との比較では医業費用で42,313千円の増、医業外費用で711千円の減、全体では45,666千円の増となっている。

(3) 資本的収入及び支出

収入予算額72,350千円に対し、決算額は71,480千円で執行率は98.8%となり、内訳は出資金18,347千円、補助金35,233千円、企業債17,900千円となっている。

支出予算額120,823千円に対し、決算額は118,732千円で執行率98.3%となり、内訳は企業債償還金46,822千円、建設改良費71,910千円である。

なお、資本的収入が支出に不足する額47,252千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

3 損益計算書について（消費税抜き）

(1) 医業収益は 452,656 千円、医業費用 747,055 千円で、差引き不足額 294,399 千円が医業損失となっている。医業外収益 311,278 千円から医業外費用 21,202 千円を差し引いた 290,076 千円を加えた経常損失は 4,323 千円、特別利益及び損失を加えた純損失は 4,311 千円、当年度未処理欠損金は 617,726 千円となっている。

(2) 医業収益の内容は、入院収益 199,319 千円、外来収益 161,179 千円、介護保険収益 32,092 千円、その他医業収益 60,066 千円で、医業収益は前年度より 18,280 千円の減収となっている。

医業外収益の内容は、一般会計負担金 187,164 千円、他会計補助金 78,181 千円、その他医業外収益 36,425 千円、受取利息 1 千円、長期前受金戻入益 9,507 千円となっており、前年度より 58,513 千円の増収である。その主な要因は、コロナ関連の補助金や交付金を活用したためである。

財源別収益の推移

(単位：千円、%)

区分 年度	総収益	医業収益			特別収益	医業収益増加指数 (H28:100)
		医業収益	医業外収益	特別収益		
令和2年度	768,018	452,656	311,278	4,084	125.3	
令和元年度	723,751	470,936	252,765	50	118.1	
平成30年度	692,157	443,104	249,053	-	112.9	
平成29年度	696,087	449,598	246,489	-	113.6	
平成28年度	612,936	442,424	170,512	-	100.0	

(3) 事業費用については、医業費用 747,055 千円で前年度に比較して 40,419 千円の増、医業外費用は 21,202 千円で前年度より 1,807 千円の減となっている。

性質別費用の推移

(単位：千円、%)

区分 年度	総費用	医業費用				特別 損失	医業費用 増加指数 (H28:100)
		医業費用		医業外 費用	特別 損失		
		人件費					
令和2年度	772,329	747,055	463,600	21,202	4,072	110.6	
令和元年度	729,653	706,636	494,905	23,009	8	104.5	
平成30年度	727,738	707,353	496,372	20,385	0	104.2	
平成29年度	728,173	707,395	501,485	20,778	0	104.3	
平成28年度	698,267	677,302	477,523	20,965	0	100.0	

4 貸借対照表について（消費税抜き）

(1) 資産

当年度末資産合計額は1,028,944千円で前年度に比較して5,575千円の増である。

資産状況年度別比較 (単位:千円)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
固定資産	701,402	695,514	549,730	581,243	601,997
流動資産	327,542	327,855	320,664	348,857	361,212
資産合計	1,028,944	1,023,369	870,394	930,100	963,209

(2) 負債・資本

当年度末負債合計額は475,559千円で、前年度と比較して8,460千円減少している。

当年度末資本合計額は553,385千円で、前年度より14,035千円増加し、資本金は993,415千円で前年度より18,346千円増加している。

負債・資本状況年度別比較 (単位:千円)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
負債	475,559	484,019	386,375	419,461	435,217
固定負債	317,232	346,153	378,593	403,140	436,711
流動負債	34,522	39,788	48,525	57,342	49,064
繰延収益	123,805	98,078	8,099	11,731	12,325
資本	553,385	539,350	484,019	510,639	527,992
資本金	993,415	975,069	904,875	890,142	877,659
剰余金	440,030	435,719	394,236	362,150	276,820
負債・資本合計	1,028,944	1,023,369	870,394	930,100	963,209

5 経営分析について

- (1) 総資本に占める自己資本の割合「自己資本構成比率」は高いほど良い。本年度は65.8%と前年度より3.5ポイント上がっている。
- (2) 経営の安全性を判断するとともに未払い金等流動負債の返済能力を示す「流動比率」は、948.8%と100%を超えており不良債務がないことを示している。
- (3) 総費用100に対しどれだけ総収益を上げたかを示す「総収益対費用比率」は99.4%と、前年度より0.2ポイント上がっている。
- (4) 医業収益と医業費用の割合「医業収益対医業費用比率」は60.6%と、前年度より6.0ポイント下がっている。

6 審査所見

- 令和2年度は、コロナ禍で病床利用率が低下し、外来患者数も減少したことにより、医業損失は294百万円余と前年度235百万円余を大きく上回った。一方、コロナ関連の補助金や交付金が活用されたとはいえ、純損失は4,311千円と前年度5,902千円からさ

らに改善したことに敬意を表する。

なお、一般会計からの繰出金が、国の基準内とはいえ 317 百万円余と多額にのぼっていることに注視して、さらなる経営改善に努力されたい。

- コロナ禍は、種々の教訓を与えてくれた。コロナ禍の状況に応じて、病院として何ができるかを考え、そして実践することが重要であり、しかも医療圏全体での対応、取り組みが求められる。

こうした視点で病院関係者が事に当たられたことに、町民等しく感謝している。

- コロナ禍で次期戦略プランの作成が令和 3 年度に延期された。医師確保はもとより、町立病院としての使命や医療圏での役割のもと、地域包括ケア病床のあり方を検証するなど、今日的課題に対応し得るプランを作成されたい。

第 1 表

収 益 の 収 入 及 び 支 出 (消費税込み)

収 益 (単位：千円・比率 %)					費 用 (単位：千円・比率 %)				
科 目	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)	科 目	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
1. 医 業 収 益	500,253	454,960	45,293	90.9	1. 医 業 費 用	823,510	763,685	59,825	92.7
1. 入 院 収 益	233,750	199,319	34,431	85.3	1. 給 与 費	480,100	463,987	16,113	96.6
2. 外 来 収 益	174,353	161,179	13,174	92.4	2. 材 料 費	84,000	63,568	20,432	75.7
3. 介 護 保 険 収 益	31,500	32,188	688	102.2	3. 経 費	197,110	175,876	21,234	89.2
4. その他医業収益	60,650	62,274	1,624	102.7	4. 減 価 償 却 費	59,400	59,202	198	99.7
2. 医 業 外 収 益	331,456	307,756	23,700	92.8	5. 資 産 減 耗 費	400	300	100	75.0
1. 受取利息配当金	1	1	0	100.0	6. 研 究 研 修 費	2,500	752	1,748	30.1
2. 補 助 金	78,181	78,181	0	100.0	2. 医 業 外 費 用	8,100	7,734	366	95.5
3. 一般会計負担金	210,864	187,164	23,700	88.8	1. 企業債利息及び 一時借入金利息	6,590	6,491	99	98.5
4. その他医業外収益	32,904	32,904	0	100.0	2. 消費税及び 地方消費税	1,500	1,243	257	82.9
5. 長期前受金戻入益	9,506	9,506	0	100.0	3. 雑 損 失	10	0	10	0.0
3. 特 別 利 益	4,051	4,086	35	100.9	3. 特 別 損 失	4,150	4,072	78	-
1. 特 別 利 益	4,051	4,086	35	100.9	1. 特 別 損 失	4,150	4,072	78	-
収 益 計	835,760	766,802	68,958	91.7	費 用 計	835,760	775,491	60,269	92.8

資 本 の 収 入 及 び 支 出 (消費税込み)

収 入 (単位：千円・比率 %)					支 出 (単位：千円・比率 %)				
科 目	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)	科 目	予算現額 (A)	決算額 (B)	比較 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
1. 出 資 金	18,347	18,347	0	100.0	1. 建設改良費	74,000	71,910	2,090	97.2
1. 一般会計出資金	18,347	18,347	0	100.0	1. 整 備 事 業 費	74,000	71,910	2,090	97.2
2. 補 助 金	36,103	35,233	870	0	2. 企業債償還金	46,823	46,822	1	100.0
1. 他会計補助金	36,103	35,233	870	0	1. 企業債償還金	46,823	46,822	1	100.0
3. 企 業 債	17,900	17,900	0	100.0	支 出 計	120,823	118,732	2,091	98.3
1. 企 業 債	17,900	17,900	0	100.0					
収 入 計	72,350	71,480	870	98.8					

第 2 表

損 益 計 算 書 (消費税抜き)

(単位：千円・比率%)

(単位：千円・比率%)

借 方						貸 方					
科 目	金 額		構 成 比 率		すう勢 比 率 R1:100	科 目	金 額		構 成 比 率		すう勢 比 率 R1:100
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度			令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	
1. 医 業 費 用	747,055	706,636	96.8	96.9	105.7	1. 医 業 収 益	452,656	470,936	59.0	65.5	96.1
(1)給 与 費	463,600	494,905	60.1	67.8	93.7	(1)入 院 収 益	199,319	217,387	26.0	30.4	91.7
(2)材 料 費	57,916	62,415	7.5	8.6	92.8	(2)外 来 収 益	161,179	165,140	21.0	22.8	97.6
(3)経 費	165,353	99,744	21.4	13.7	165.8	(3)介 護 保 険 収 益	32,092	30,058	4.2	4.2	106.8
(4)減 価 償 却 費	59,202	46,639	7.7	6.4	126.9	(4)そ の 他 医 業 収 益	60,066	58,351	7.8	8.1	102.9
(5)資 産 減 耗 費	300	1,646	0.0	0.2	18.2	2. 医 業 外 収 益	311,278	252,765	40.5	34.5	123.1
(6)研 究 研 修 費	684	1,287	0.1	0.2	53.1	(1)受 取 利 息 配 当 金	1	1	0.0	0.0	100.0
2. 医 業 外 費 用	21,202	23,009	2.7	3.1	92.1	(2)補 助 金	78,181	68,357	10.2	9.4	114.4
(1)支 払 利 息 及 び 諸 費	6,491	7,330	0.8	1.0	88.6	(3)一 般 会 計 負 担 金	187,164	176,940	24.4	24.4	105.8
(2)雑 損 失	14,711	15,679	1.9	2.1	93.8	(4)そ の 他 医 業 外 収 益	36,425	4,818	4.7	0.7	756.0
3. 特 別 損 失	4,072	8	0.5	0.0	-	(5)長 期 前 受 金 戻 入 益	9,507	2,649	1.2	0.4	358.9
費 用 総 額	772,329	729,653	100.0	100.0	105.8	3. 特 別 利 益	4,084	50	0.5	0.0	-
当 年 度 純 利 益	4,311	5,902	-	-	73.0	収 益 総 額	768,018	723,751	100.0	100.0	106.1
合 計	768,018	723,751	-	-	106.1	合 計	768,018	723,751	-	-	106.1

第 3 表

貸 借 対 照 表 (消費税抜き)

(単位:千円,%)

科 目	借		方			
	金 額		比較増減 (A)-(B)	構 成 比 率		すうせい 比 率 元年度100
	2年度(A)	元年度(B)		2年度(A)	元年度(B)	
1. 固定資産	701,402	695,514	5,888	68.2	68.0	100.8
(1) 有形固定資産	700,873	694,985	5,888	68.1	67.9	100.8
イ 土 地	16,486	16,486	0	1.6	1.6	100.0
ロ 建 物	572,165	580,423	8,258	55.6	56.7	98.6
ハ 器械備品	86,150	69,191	16,959	8.4	6.8	124.5
ニ 車 両	1,091	1,581	490	0.1	0.2	69.0
ホ その他有形固定資産	24,981	27,304	2,323	2.4	2.7	91.5
(2) 無形固定資産	529	529	0	0.1	0.1	0.0
イ 電話加入権	529	529	0	0.1	0.1	0.0
2. 流動資産	327,542	327,855	313	31.8	32.0	99.9
(1) 現金・預金	85,627	145,785	60,158	8.3	14.2	58.7
(2) 未 収 金	238,204	178,091	60,113	23.2	17.4	133.8
(3) 貯 蔵 品	3,711	3,979	268	0.4	0.4	93.3
資 産 合 計	1,028,944	1,023,369	5,575	100.0	100.0	100.5

科 目	貸		方			
	金 額		比較増減 (A)-(B)	構 成 比 率		すうせい 比 率 元年度100
	2年度(A)	元年度(B)		2年度(A)	元年度(B)	
3. 固定負債	317,232	346,153	28,921	30.8	33.8	91.6
(1) 企 業 債	317,232	346,153	28,921	30.8	33.8	91.6
4. 流動負債	34,522	39,788	5,266	3.4	3.9	86.8
(1) 一時借入金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(2) 賞与引当金	23,000	23,000	0	2.2	2.2	100.0
(3) 法定福利引当金	4,200	4,200	0	0.4	0.4	100.0
(4) 未払金	7,322	12,588	5,266	0.7	1.2	58.2
5. 繰延収益	123,805	98,078	25,727	12.0	9.6	126.2
(1) 長期前受金	326,597	291,364	35,233	31.7	28.5	112.1
(2) 長期前受金 収益化累計額	202,792	193,286	9,506	19.7	18.9	0.0
負 債 合 計	475,559	484,019	8,460	46.2	47.3	98.3
6. 資 本 金	993,415	975,069	18,346	96.5	95.3	101.9
(1) 自己資本金	993,415	975,069	18,346	96.5	95.3	101.9
イ 自己資本金	759,113	759,113	0	73.8	74.2	100.0
ロ 繰入資本金	223,093	204,747	18,346	21.7	20.0	109.0
ハ 組入資本金	11,209	11,209	0	1.1	1.1	100.0
7. 剰 余 金	440,030	435,719	4,311	42.8	42.6	0.0
(1) 資本剰余金	250	250	0	0.0	0.0	100.0
イ 寄 付 金	250	250	0	0.0	0.0	100.0
(2) 利益剰余金	440,280	435,969	4,311	42.8	42.6	0.0
イ 減債積立金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
ロ 利益積立金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
ハ その他積立金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
ニ 未処分利益余剰 金	177,446	177,446	0	17.2	17.3	100.0
ホ 当年未処理欠損 金	617,726	613,415	4,311	60.0	59.9	100.7
資 本 合 計	553,385	539,350	14,035	53.8	52.7	102.6
負 債 資 本 合 計	1,028,944	1,023,369	5,575	100.0	100.0	100.5

第 4 表

経営分析表

(1) 経営内容分析

(消費税税抜き)

項 目		算 出 基 礎	数 値			
			令和2年度	令和元年度	平成30年度	
1 病床利用率		年延入院患者数	%	%	%	
		年延総病床数	38.9	42.3	38.6	
2 1日平均患者数	(1) 入院	年延入院患者数	人	人	人	
		365日	19.5	21.2	19.6	
	(2) 外来	年延外来患者数	人	人	人	
		診療日数	104.5	113.0	118.1	
3 患者1人1日当り診療収入	(1) 入院	入院収益	円	円	円	
		年延入院患者数	27,998	28,083	27,044	
	(2) 外来	外来収益(介護含む)	円	円	円	
		年延外来患者数	7,199	6,826	6,279	
4 対医業収益割合	(1) 医療材料費	(ア) 薬品費	%	%	%	
			医薬収益	5.6	6.5	5.6
		(イ) その他医療材料費	%	%	%	
		医薬収益	5.8	5.5	5.2	
	(ウ) 計	医療材料費	%	%	%	
		医薬収益	11.4	12.0	10.7	
(2) 職員給与費		職員給与費	%	%	%	
		医薬収益	100.7	86.2	93.5	

(2) 財務分析

分析項目	区分	算出基礎	数 値		
			令和2年度	令和元年度	平成30年度
自己資本構成比率 〔 総資本に占める自己資本の割合 この値は高いことが望ましい 〕		資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益	%	%	%
		負債資本合計	65.8	62.3	56.8
固定資産対長期資本比率 〔 事業の固定的・長期的安全性を分析する指標 常に100%以下かつ、低いことが望ましい 〕		固定資産	%	%	%
		資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益	70.5	70.7	67.0
流動比率 〔 事業の短期的な支払い能力を分析する指標 100%以下だと短期支払能力が不安視される 〕		流動資産	%	%	%
		流動負債	948.8	824.0	643.4
総収益対費用比率 〔 収益と費用の相対的関連連を示すもの 〕		総 収 益	%	%	%
		総 費 用	99.4	99.2	95.1
医業収益対医業費用比率 〔 医業収益と医業費用の相対的関連連を示すもの 〕		医業収益	%	%	%
		医業費用	60.6	66.6	62.6
企業債償還額対減価償却費比率 〔 投下資本の回収と再投資のバランスを見る指標 〕		企業債償還元金	%	%	%
		当年度減価償却費	79.1	93.1	76.1
経営資本営業利益率 〔 事業の収益性を見る指標 〕		営業利益	%	%	%
		経営資本	0.8	1.3	8.2

第四 水道事業会計

1. 業務状況について

(1) 令和2年度の給水人口は、6,293人(前年度末6,467人)で174人の減となり、計画給水区域内人口に対する普及率は、99.0%(前年度末99.0%)である。また、給水戸数は2,085戸(前年度末2,105戸)で20戸の減となっている。

年間総配水量は843,516 m^3 (前年度818,993 m^3)で24,523 m^3 (3.0%)の増となり、年間有収水量では前年度に比較して19,831 m^3 (3.2%)の増となっている。また、総配水量に対する有収率は75.0%(前年度74.8%)となっている。

配水及び有収水量等の推移

(単位： m^3 、%)

区分 年度	総配水量	総有収水量	有収率
令和2年度	843,516	632,735	75.0
令和元年度	818,993	612,904	74.8
平成30年度	860,502	642,460	74.7
平成29年度	848,754	631,885	74.4
平成28年度	871,656	647,125	74.2

当年度の投資効果は、施設利用率61.1%(前年度59.2%)、最大稼働率74.5%(前年度77.0%)となっており、施設利用率で1.9 p の増、最大稼働率は2.5 p の減となった。施設の稼働状況の推移は次のとおり。

施設の稼働状況

(単位：%、 m^3)

区分 年度	負荷率 $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	施設利用率 $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	最大稼働率 $\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	各配水施設の 一日配水能力 の計
2	82.0	61.1	74.5	3,780
元	76.8	59.2	77.0	3,780
30	78.1	62.4	79.8	3,780
29	77.7	61.5	79.2	3,780
28	79.6	63.2	79.3	3,780

(2) 当年度中における事業内容(建設改良費)は、八ツ沼配水池新設工事(49,225千円)、三中地内配水管布設替工事(11,143千円)、雪谷線道路改良工事に伴う送・配水管布設替工事(6,886千円)などである。

2. 決算の概要（消費税込み）

(1) 予算・決算の状況

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率
収益的収入	157,250,000	175,809,446	111.8
収益的支出	157,250,000	149,006,478	94.8
資本的収入	800,000	1,019,559	127.4
資本的支出	120,000,000	110,496,478	92.1

収益的収支差引額 26,802,968 円

資本的収支差引額 109,476,919 円

(2) 収益的収入及び支出

当年度の水道事業収益は175,809千円で、その内訳は営業収益128,629千円、営業外収益47,180千円である。予算額に対する収入率は111.8％で、18,559千円の収入増である。

費用については94.8％の執行率で、決算額は149,006千円となり、内訳は営業費用145,610千円、営業外費用3,396千円である。

(3) 資本的収入及び支出

当年度収入予算額800千円に対し、決算額は1,019千円で127.4％の収入率である。その内訳は、出資金711千円、分担金308千円である。

支出の決算額は110,496千円で92.1％の執行率である。その内訳は、建設改良費97,356千円、企業債償還金13,140千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額109,477千円は、過年度分損益勘定留保資金90,687千円、減債積立金12,000千円、当年度分消費税資本的収支調整額6,790千円で補てんしている。

3. 損益計算書について(消費税抜き)

(1) 当年度の営業収益は116,955千円、営業費用は141,008千円で、差し引き24,053千円の営業損失となっており、営業外収益45,323千円を加え、営業外費用3,396千円を差し引いた当年度純利益は17,874千円となった。

(2) 営業収益の内容は、給水収益115,828千円、受託工事収益1千円、その他営業収益1,126千円となっている。また営業外収益の内容は、受取利息96千円、他会計補助金2,502千円、長期前受金戻入9,661千円、雑収益33,064千円となっている。

雑収益は、新型コロナウイルス感染症に伴う経済対策として行った水道料金半額に対する一般会計負担金（31,709千円）が主なものである。

(3) 営業費用は141,008千円で前年度より10,015千円増加しており、営業外費用は3,396千円で前年度より867千円増加している。営業費用の内容は、原水及び浄水費21,082千円、配水及び給水費35,044千円、総係費21,148千円、減価償却費53,524千円、資産減耗費10,210千円となっている。営業外費用のうち企業債支払利息は2,099千円となっている。

4. 貸借対照表について（消費税抜き）

(1) 資産

当年度末資産合計額は、1,516,951千円で前年度より58,411千円の減である。

この内容は、固定資産のうち有形固定資産は1,165,078千円で前年度より25,681千円の減、流動資産は351,873千円で前年度より32,730千円の減である。流動資産の減は、八ツ沼配水池新設工事等の大規模工事に伴う現金預金の減によるものである。

資産状況年度別比較

(単位：千円)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
固定資産	1,165,078	1,190,759	1,214,578	1,183,653	1,201,956
流動資産	351,873	384,603	359,958	396,931	366,040
資産合計	1,516,951	1,575,362	1,574,536	1,580,584	1,567,996

(2) 負債・資本

当年度末負債合計は、267,517千円で、固定負債86,970千円、流動負債19,897千円、繰延収益160,650千円である。

当年度末資本合計は、1,249,434千円で、前年度に比較し31,705千円の減である。資本のうち資本金は825,644千円で32,711千円の増、剰余金では、資本剰余金237,998千円で280千円の増、利益剰余金185,792千円で64,696千円の減である。負債・資本合計は1,516,951千円である。

負債・資本状況年度別比較

(単位：千円)

年度 区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
負債	267,517	294,223	319,161	347,080	356,359
固定負債	86,970	100,554	113,694	126,406	140,947
流動負債	19,897	23,358	26,875	33,889	20,355
繰延収益	160,650	170,311	178,592	186,785	195,057
資本	1,249,434	1,281,139	1,255,375	1,233,504	1,211,637
資本金	825,644	792,933	780,241	777,885	764,655
剰余金	423,790	488,206	475,134	455,619	446,982
負債・資本計	1,516,951	1,575,362	1,574,536	1,580,584	1,567,996

5. 経営分析について

(1) 総資本の中に占める自己資本金の割合(自己資本構成比率)は高いほどよいと言われるが、当年度は93.0%と前年度の92.1%より0.9ポイント上がっている。

(2) 総費用100に対してどれだけ総収益を上げたかを示す総収支比率は112.4%で、前年度の118.3%より5.9ポイント下がっている。

(3) 営業収益と費用の割合を示す営業収支比率は83.7%で、前年度の109.8%より26.1ポイント下がっている。

(4) 供給した1m³当たりの売上高(供給単価)は183円6銭で、前年度より49円78銭下がっている。一方、供給した水1m³当たりの原価(給水原価)は212円95銭で、前年度より8円61銭上がっており、料金回収率は86.0%と前年度の114.0%より28ポイント下がっている。

6. 審査所見

- 営業収支比率が83.7%と前年度109.8%より大幅に低下したのは、コロナ禍対策としての水道料金半額減免措置の影響によるものであり、一般会計からの補填を考慮すれば高い水準を維持している。また、純利益を前年度並みの18百万円確保するなど経営は健全に推移している。
- 今後、給水人口が減少し給水収益の減少が懸念される。また、有形固定資産減価償却率が高く有収率も低いことから、耐震管への管路更新や配水池等の施設更新を計画的にされたい。
- 安全で美味しい水道水は当町の誇りうる財産である。令和2年7月豪雨で雪谷水源からの取水停止を余儀なくされた。他の水源を有していることに加え、広域による調整もあり断水の難を免れた。広域も含め水源の複線化の維持に万全を期して欲しい。

第 1 表

収益の収入及び支出 (消費税込み)

収益

費用

(単位:千円、%)

科 目		予算現額 (A)	決算額 (B)	比 較 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)	科 目		予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)
1.	営業収益	111,090	128,629	17,539	115.8	1.	営業費用	148,690	145,610	3,080	97.9
	1. 給水収益	110,000	127,408	17,408	115.8		1. 原水及び浄水費	26,283	23,149	3,134	88.1
	2. 受託工事収益	100	1	99	1.0		2. 配水及び給水費	41,502	36,758	4,744	88.6
	3. その他の営業収益	990	1,220	230	123.2		3. 受託工事費	100	0	100	0.0
2.	営業外収益	46,160	47,180	1,020	102.2		4. 総係費	26,155	21,969	4,186	84.0
	1. 受取利息及び配当金	96	96	0	100.0		5. 減価償却費	54,140	53,524	616	98.9
	2. 他会計補助金	3,095	2,502	593	80.8		6. 資産減耗費	500	10,210	9,710	2,042.0
	3. 長期前受金戻入	7,969	9,661	1,692	121.2	2.	営業外費用	7,260	3,396	3,864	46.8
	4. 雑収益	35,000	34,921	79	99.8		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,250	2,099	151	93.3
	5. 消費税還付金	0	0	0	0.0		2. 消費税	5,000	0	5,000	0.0
							3. 雑支出	10	1,297	1,287	12,970.0
						3.	特別損失	300	0	300	0.0
							1. 固定資産売却損	0	0	0	0.0
							2. その他特別損失	300	0	300	0.0
3.	特別収益	0	0	0	0.0	4.	予備費	1,000	0	1,000	0.0
	1. 特別収益	0	0	0	0.0		1. 予備費	1,000	0	1,000	0.0
収益計		157,250	175,809	18,559	111.8	費用計		157,250	149,006	8,244	94.8

資本的収入及び支出 (消費税込み)

収入

支出

(単位:千円、%)

科 目		予算現額 (A)	決算額 (B)	比 較 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)	科 目		予算現額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A)
1.	国庫補助金	0	0	0	0.0	1.	建設改良費	106,850	97,356	0	9,494	91.1
	1. 国庫補助金	0	0	0	0.0		1. 配水設備拡張費	0	0	0	0	0.0
2.	企業債	0	0	0	0.0		2. 配水設備改良費	93,800	88,465	0	5,335	94.3
	1. 企業債	0	0	0	0.0		3. 営業設備費	13,050	8,891	0	4,159	68.1
3.	出資金	711	711	0	100.0		4. リース債務費	0	0	0	0	0.0
	1. 出資金	711	711	0	100.0							
4.	分担金	89	308	219	346.1							
	1. 分担金	89	308	219	346.1							
5.	負担金	0	0	0	0.0							
	1. 負担金	0	0	0	0.0							
6.	固定資産 売却代金	0	0	0	0.0	2.	企業債償還金	13,150	13,140	0	10	99.9
	1. 固定資産売却代金	0	0	0	0.0		1. 企業債償還金	13,150	13,140	0	10	99.9
						3.	その他資本的 支出	0	0	0	0	0.0
							1. その他資本的支出	0	0	0	0	0.0
収入計		800	1,019	219	127.4	支出計		120,000	110,496	0	9,504	92.1

第 2 表

損 益 計 算 書 (消費税抜き)

(単位:千円,%)

借			方				貸			方			
科目	金額		比較 (A)-(B)	構成比率		すうせい 比 率 元年度100	科目	金額		比較増減 (A)-(B)	構成比率		すうせい 比 率 元年度100
	2年度(A)	元年度(B)		2年度	元年度			2年度(A)	元年度(B)		2年度	元年度	
1. 営業費用	141,008	130,993	10,015	86.9	83.0	107.6	1. 営業収益	116,955	143,806	26,851	72.1	91.1	81.3
(1) 原水及び浄水費	21,082	21,223	141	13.0	13.4	99.3	(1) 給水収益	115,828	142,709	26,881	71.4	90.4	81.2
(2) 配水及び給水費	35,044	32,957	2,087	21.6	20.9	106.3	(2) 受託工事収益	1	0	1	0.0	0.0	0.0
(3) 受託工事費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	(3) その他の営業収益	1,126	1,097	29	0.7	0.7	102.6
(4) 総係費	21,148	20,145	1,003	13.0	12.8	105.0	2. 営業外収益	45,323	14,118	31,205	27.9	8.9	321.0
(5) 減価償却費	53,524	55,748	2,224	33.0	35.3	96.0	(1) 受取利息及び配当金	96	127	31	0.1	0.1	75.6
(6) 資産減耗費	10,210	920	9,290	6.3	0.6	1109.8	(2) 他会計補助金	2,502	1,625	877	1.5	1.0	154.0
(7) その他の営業費用	0	0	0	0.0	0.0	0.0	(3) 長期前受金戻入	9,661	8,281	1,380	5.9	5.2	116.7
2. 営業外費用	3,396	2,529	867	2.1	1.6	134.3	(4) 雑収益	33,064	4,085	28,979	20.4	2.6	809.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,099	2,529	430	1.3	1.6	83.0	(5) 消費税還付金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(2) 消費税	0	0	0	0.0	0.0	0.0	3. 特別利益	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(3) 雑支出	1,297	0	1,297	0.8	0.0	0.0	収益総額	162,278	157,924	4,354	100.0	100.0	102.8
3. 特別損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0							
4. 当年度純利益	17,874	24,402	6,528	11.0	15.4	73.2							
合計	162,278	157,924	4,354	100.0	100.0	102.8							

第 3 表

貸借対照表(消費税抜き)

(単位:千円,%)

科目	借		方			
	金額		比較増減 (A)-(B)	構成比率		すうせい 比率 元年度100
	2年度(A)	元年度(B)		2年度	元年度	
1. 固定資産	1,165,078	1,190,759	25,681	76.8	75.5	97.8
(1)有形固定資産	1,165,078	1,190,759	25,681	76.8	75.5	97.8
イ土地	10,429	10,164	265	0.7	0.6	102.6
ロ建物	6,704	7,387	683	0.5	0.5	90.8
ハ構築物	1,102,696	1,130,198	27,502	72.7	71.7	97.6
ニ機械及び装置	42,982	41,203	1,779	2.8	2.6	104.3
ホ車両	412	412	0	0.0	0.0	100.0
ヘ備品	1,855	1,395	460	0.1	0.1	133.0
トリース資産	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(2)無形固定資産	0	0	0	0.0	0.0	0.0
イ水利権	0	0	0	0.0	0.0	0.0
ロ電話加入権	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(3)投資	0	0	0	0.0	0.0	0.0
イその他投資	0	0	0	0.0	0.0	0.0
2. 流動資産	351,873	384,603	32,730	23.2	24.5	91.5
(1)現金・預金	331,407	366,919	35,512	21.8	23.3	90.3
(2)未収金	18,150	15,101	3,049	1.2	1.0	120.2
(3)貯蔵品	2,316	2,583	267	0.2	0.2	89.7
資産合計	1,516,951	1,575,362	58,411	100.0	100.0	96.3

科目	貸		方			
	金額		比較増減 (A)-(B)	構成比率		すうせい 比率 元年度100
	2年度(A)	元年度(B)		2年度	元年度	
3. 固定負債	86,970	100,554	13,584	5.8	6.4	86.5
(1)企業債	43,528	57,112	13,584	2.9	3.6	76.2
(2)リース債務	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(3)修繕引当金	43,442	43,442	0	2.9	2.8	100.0
4. 流動負債	19,897	23,358	3,461	1.3	1.5	85.2
(1)一時借入金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(2)企業債	13,584	13,140	444	0.9	0.8	103.4
(3)リース債務	0	0	0	0.0	0.0	0.0
(4)引当金	2,460	2,200	260	0.2	0.2	111.8
(5)未払金	3,853	8,018	4,165	0.2	0.5	48.1
(6)その他流動負債	0	0	0	0.0	0.0	0.0
5. 繰延収益	160,650	170,311	9,661	10.6	10.8	94.3
負債合計	267,517	294,223	26,706	17.7	18.7	90.9
6. 資本金	825,644	792,933	32,711	54.4	50.3	104.1
(1)資本金	825,644	792,933	32,711	54.4	50.3	104.1
7. 剰余金	423,790	488,206	64,416	27.9	31.0	86.8
(1)資本剰余金	237,998	237,718	280	15.7	15.1	100.1
イ受贈財産評価額	65,010	65,010	0	4.3	4.1	100.0
ロ国庫補助金	88,074	88,074	0	5.8	5.6	100.0
ハ分担金	41,891	41,611	280	2.8	2.7	100.7
ニその他資本剰余金	43,023	43,023	0	2.8	2.7	100.0
(2)利益剰余金	185,792	250,488	64,696	12.2	15.9	74.2
イ減債積立金	53,082	65,082	12,000	3.5	4.1	81.6
ロ建設改良積立金	97,104	123,272	26,168	6.4	7.8	78.8
ハ利益積立金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
ニその他利益剰余金	5,732	5,732	0	0.4	0.4	100.0
水当年度未処分利益剰余金	29,874	56,402	26,528	1.9	3.6	53.0
資本合計	1,249,434	1,281,139	31,705	82.3	81.3	97.5
負債資本合計	1,516,951	1,575,362	58,411	100.0	100.0	96.3

經 営 分 析 表

項 目		算 出 基 礎	数 値		
			令和2年度	令和元年度	平成30年度
経 営 の 健 全 性 ・ 効 率 性	1. 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	% 93.0	% 92.1	% 91.1
	2. 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	% 112.38	% 118.28	% 113.64
	3. 累積欠損金比率	$\frac{\text{当該年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	% 0.00	% 0.00	% 0.00
	4. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 1,768.47	% 1,646.59	% 1,339.37
	5. 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 112.4	% 118.3	% 113.6
	6. 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	% 83.7	% 109.8	% 108.9
	7. 企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$	% 49.31	% 49.23	% 55.72
	8. 料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	% 85.96	% 113.95	% 111.71
	9. 供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	円・銭/m ³ 183.06	円・銭/m ³ 232.84	円・銭/m ³ 231.77
	10. 給水原価	$\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事附帯事業}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	円・銭/m ³ 212.95	円・銭/m ³ 204.34	円・銭/m ³ 207.48
	11. 施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	% 61.14	% 59.20	% 62.37
	12. 有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	% 75.01	% 74.84	% 74.66
老 朽 化 の 状 況	13. 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	% 57.74	% 56.01	% 52.56
	14. 管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	% 26.03	% 10.17	% 7.09
	15. 管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	% 1.07	% 0.19	% 0.18

財政健全化・経営健全化 審査

朝 監 発 第 2 9 号
令 和 3 年 8 月 3 0 日

朝 日 町 長 鈴 木 浩 幸 殿

朝 日 町 監 査 委 員 阿 部 憲 明



朝 日 町 監 査 委 員 阿 部 正 明



令 和 2 年 度 財 政 健 全 化 ・ 経 営 健 全 化 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地 方 公 共 団 体 の 財 政 の 適 正 化 に 関 する 法 律 第 3 条 第 1 項 及 び 同 法
第 2 2 条 第 1 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 財 政 健 全 化 判 断 比 率 及
び 資 金 不 足 比 率 並 び に そ れ ぞ れ の 算 定 の 基 礎 と な る 事 項 を 記 載 し た
書 類 を 審 査 し た 結 果 、 別 紙 の と お り 意 見 書 を 提 出 し ま す 。

令和2年度 財政健全化審査意見書

1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類。

2 審査の期間

令和3年7月26日

3 審査の概要

この財政健全化審査は、町長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

	健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準
	実質赤字比率	-	15%
	連結実質赤字比率	-	20%
	実質公債費比率	6.0%	25%
	将来負担比率	-	350%

令和2年度 経営健全化審査意見書

1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類。

2 審査の期間

令和3年7月26日

3 審査の概要

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

	特別会計名	令和2年度	経営健全化基準
	水道事業会計	-	20%
	病院事業会計	-	20%
	集落排水事業特別会計	-	20%